

令和 5 年 度

大館市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大館市基金運用状況審査意見書

大館市監査委員

6 監 収 第 2 3 号
令和 6 年 9 月 2 6 日

大館市長 石 田 健 佑 様

大館市監査委員 笹 谷 能 正

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 吉 原 正

令和 5 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 5 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 準 拠 基 準	1
2 審 査 の 種 類	1
3 審 査 の 対 象	1
4 審 査 の 着 眼 点	2
5 審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
6 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7 審 査 の 結 果	3

令和5年度決算審査概要

1 各 会 計 決 算 総 額	4
2 普通会計における財政状況	6
3 市 債 現 在 高 の 状 況	10
4 普通建設事業費の状況	12
5 市債借入額及び公債費の状況	14
6 他会計繰出金の状況	18
7 総 括	21

一 般 会 計

概 要

1 決 算 の 概 要	23
-------------------	----

歳 入

1 決 算 状 況	24
2 歳入の財源別比較	25
3 第 1 款 市 税	27
4 市税以外の款別収入状況	31

歳 出

1 決 算 状 況	41
2 翌年度への繰越額	44
3 不 用 額	45
4 款別予算の執行状況	46

特 別 会 計

国民健康保険特別会計	53
後期高齢者医療特別会計	56
介護保険特別会計	58
介護サービス事業特別会計	61
戸別浄化槽整備事業特別会計	62
小規模水道等事業特別会計	64
休日夜間急患センター特別会計	65
公設総合地方卸売市場特別会計	67
農業集落排水事業特別会計	69
温泉開発特別会計	72
奨学資金特別会計	74
都市計画事業特別会計	76
土地取得特別会計	78
財産区特別会計（7財産区勘定）	79

決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書	81
2 財産に関する調書	82

基 金 の 運 用 状 況

1 用品調達基金	84
2 特別導入事業貸付牛購入基金	84
3 土地開発基金	85
4 看護師奨学基金	85

む す び	86
-------------	----

凡 例

- 1 文及び表中の千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、むすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 文及び表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額、又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 文及び表中の該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの（1,000%以上の増減率等）は「－」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 文及び表中の前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、また前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和5年度大館市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

- (1) 決算審査(地方自治法第233条第2項)
- (2) 基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

3 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和5年度	大館市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市小規模水道等事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市公設総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市温泉開発特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市奨学資金特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和5年度	大館市財産区特別会計(7財産区勘定)歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和5年度	実質収支に関する調書
令和5年度	財産に関する調書

(3) 定額の資金を運用するための基金運用状況

令和5年度 大館市用品調達基金運用状況

令和5年度 大館市特別導入事業貸付牛購入基金運用状況

令和5年度 大館市土地開発基金運用状況

令和5年度 大館市看護師奨学基金運用状況

4 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第2条第14項の規定に基づき事務が行われているか、各会計の決算書類等が法令に基づいて調製され、計数は正確であるか、予算の執行や事務事業が適正かつ効率的に行われているか、健全な財政運営が行われているか等に着目して審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金が設置目的に従い適正かつ効率的に運用されているか等に着目し、審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における基金の運用状況審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、不明な点については、関係職員に説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、定期監査や例月現金出納検査の結果などから留意事項を捕捉し、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 令和6年7月22日から8月23日まで（実質24日間）

7 審査の結果

- (1) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書や附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

- (2) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、定額運用基金の運用状況報告書の計数は、関係諸帳簿と符合しており、また、基金の運用状況についても、基金の設置目的に沿い適切な運用が行われているものと認められた。

- (3) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和5年度決算審査概要

1 各会計決算総額

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 各会計決算の状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		43,401,087,853	41,507,562,391	1,893,525,462
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,933,836,056	6,787,879,943	145,956,113
	後 期 高 齢 者 医 療	1,039,194,744	1,038,134,009	1,060,735
	介 護 保 険	10,921,824,519	10,603,915,462	317,909,057
	介 護 サービス 事 業	19,723,398	19,723,398	0
	戸別浄化槽整備事業	30,853,891	30,517,715	336,176
	小規模水道等事業	5,625,841	3,457,508	2,168,333
	休日夜間急患センター	63,272,454	47,072,345	16,200,109
	公設総合地方卸売市場	6,495,498	4,577,039	1,918,459
	農業集落排水事業	408,154,558	402,690,053	5,464,505
	温 泉 開 発	14,585,336	12,472,651	2,112,685
	奨 学 資 金	21,042,673	20,193,588	849,085
	都 市 計 画 事 業	398,472,617	396,309,637	2,162,980
	土 地 取 得	437	436	1
	財産区(上川沿財産区勘定)	414,069	303,069	111,000
	財産区(下川沿財産区勘定)	35,853	20,013	15,840
	財産区(片山財産区勘定)	12,875,130	12,871,333	3,797
	財産区(川口財産区勘定)	5,155,747	5,054,986	100,761
	財産区(餅田財産区勘定)	1,299,972	1,239,829	60,143
	財産区(立花財産区勘定)	2,213,658	2,112,402	101,256
	財産区(山瀬財産区勘定)	794,165	747,165	47,000
計		19,885,870,616	19,389,292,581	496,578,035
合 計		63,286,958,469	60,896,854,972	2,390,103,497

(2) 決算総額の前年度比較

(単位:円、%)

区	分	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一般会計	5 年 度	43,401,087,853	41,507,562,391	1,893,525,462
	4 年 度	44,168,310,842	42,125,550,527	2,042,760,315
	比較増減	△ 767,222,989	△ 617,988,136	△ 149,234,853
	増 減 率	△ 1.7	△ 1.5	△ 7.3
特別会計	5 年 度	19,885,870,616	19,389,292,581	496,578,035
	4 年 度	20,333,827,650	19,760,377,631	573,450,019
	比較増減	△ 447,957,034	△ 371,085,050	△ 76,871,984
	増 減 率	△ 2.2	△ 1.9	△ 13.4
計	5 年 度	63,286,958,469	60,896,854,972	2,390,103,497
	4 年 度	64,502,138,492	61,885,928,158	2,616,210,334
	比較増減	△ 1,215,180,023	△ 989,073,186	△ 226,106,837
	増 減 率	△ 1.9	△ 1.6	△ 8.6

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計における決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	39,312,363	52,611,594	46,966,198	44,600,264	43,631,118
歳出総額 B	37,185,442	50,529,319	44,631,079	42,547,884	41,714,100
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,126,921	2,082,275	2,335,119	2,052,380	1,917,018
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	361,795	250,298	172,469	300,205	252,076
実質収支 (C - D) E	1,765,126	1,831,977	2,162,650	1,752,175	1,664,942
前年度実質収支 F	1,137,330	1,765,126	1,831,977	2,162,650	1,752,175
単年度収支 (E - F) G	627,796	66,851	330,673	△ 410,475	△ 87,233
積立金 H	173,311	484,875	878,035	949,855	477,545
繰上償還金 I	0	0	479,867	400,000	0
積立金取崩し額 J	174,711	639,913	771,567	1,181,211	331,366
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	626,396	△ 88,187	917,008	△ 241,831	58,946

(注) 普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査」の分類基準に準拠するもので、令和5年度の本市の場合は、次の会計間の重複を控除して合算し、一つの会計とみなしたものである。

- ・ 一般会計
- ・ 小規模水道等事業特別会計
- ・ 休日夜間急患センター特別会計
- ・ 温泉開発特別会計
- ・ 奨学資金特別会計
- ・ 都市計画事業特別会計
- ・ 土地取得特別会計

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では1,917,018千円、実質収支では1,664,942千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1,752,175千円を差し引いた単年度収支は87,233千円の赤字、この単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では58,946千円の黒字となっている。

(2) 財政指数の推移

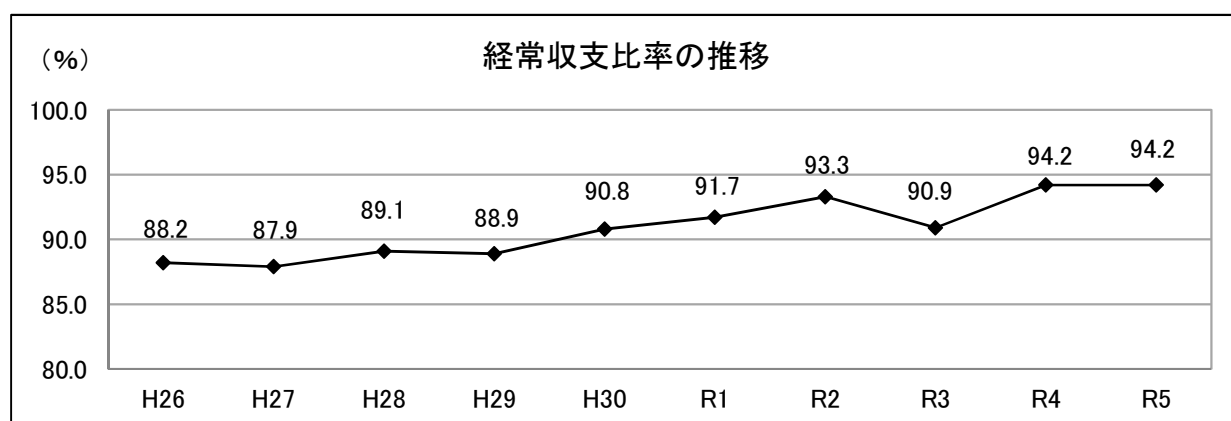
普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 県内13市 平均
① 経常収支比率 (%)	91.7	93.3	90.9	94.2	94.2	93.2
② 財政力指数 (3か年平均)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.37
③ 実質収支比率 (%)	8.2	8.3	9.6	8.0	7.6	6.2
④ 実質公債費比率 (3か年平均) (%)	8.5	8.4	8.2	8.8	9.4	9.0

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

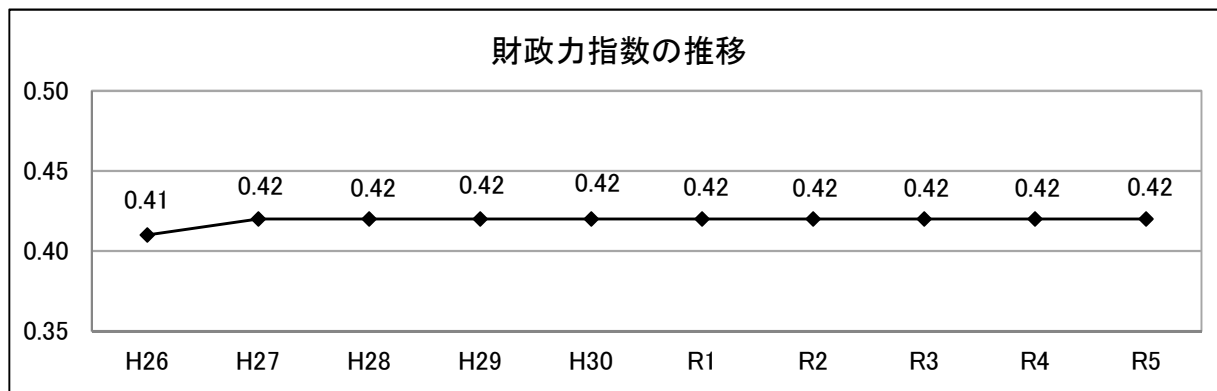
平成30年度以降、経常収支比率は90%を超え上昇傾向にあったが、本年度は昨年度と同じ94.2%となっている。これは、人件費、物件費、扶助費などの経常的経費充当一般財源等が前年度比で0.1%増加したものの、経常一般財源等収入額も、地方税や普通交付税などの増加により、前年度比で同様に増加となったことによるものである。



② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値である。この値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

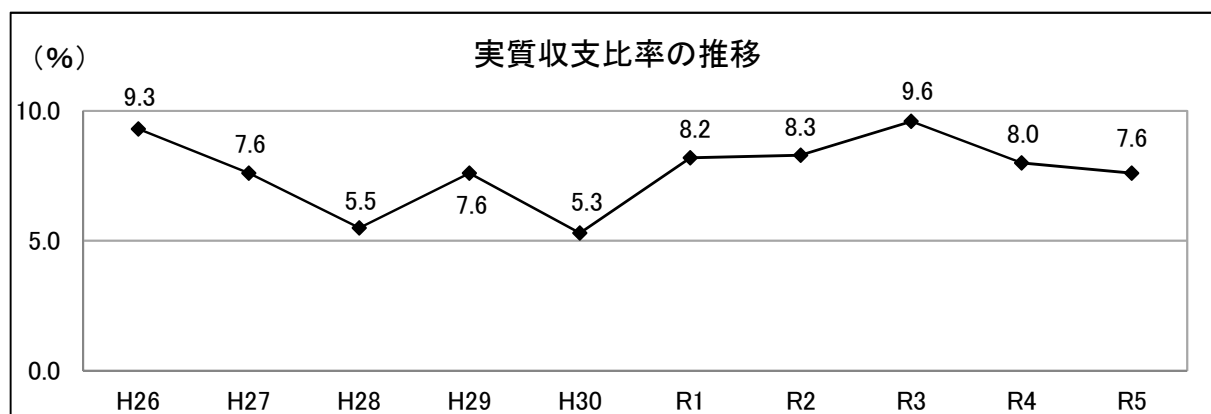
本年度の財政力指数は0.42で、平成27年度以降、横ばいの状態が続いている。



③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模（標準財政規模）のおおむね3～5%程度が望ましいとされている。

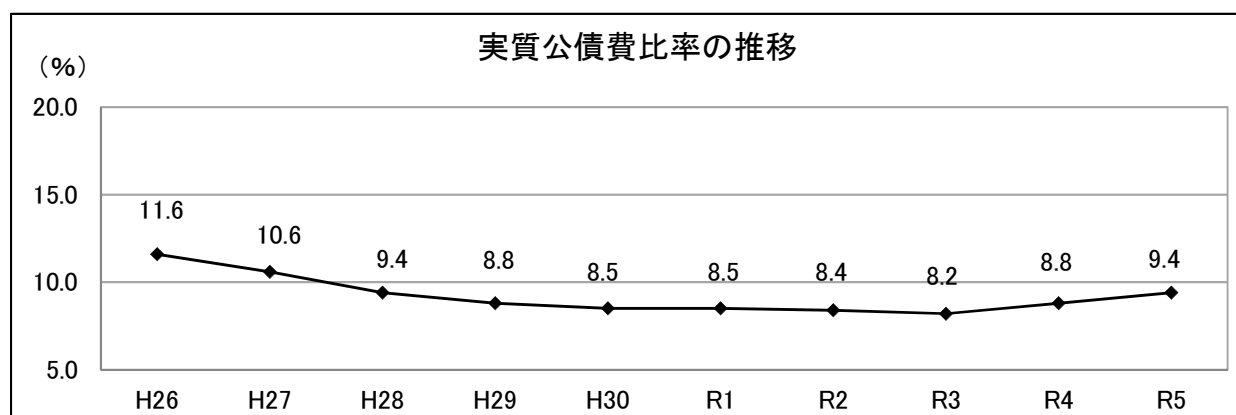
本年度の実質収支比率は7.6%で、前年度比では0.4ポイント低くなっている。



④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費及び公営企業債の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などの公債費類似経費に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値であり、公債費負担の適正水準をはかるための実質的な指標とされている。18%以上の自治体は、地方債の発行に際し都道府県等の起債許可が必要で、総務省に「公債費負担適正化計画」を提出することになる。さらに、25%以上になると地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となるものである。また、この実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度決算分から同法の「健全化判断比率」の一指標となっている。

本年度の実質公債費比率は9.4%で、前年度比では0.6ポイント上昇している。



3 市債現在高の状況

大館市一般会計及び特別会計における市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

〔 上段：市債現在高（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

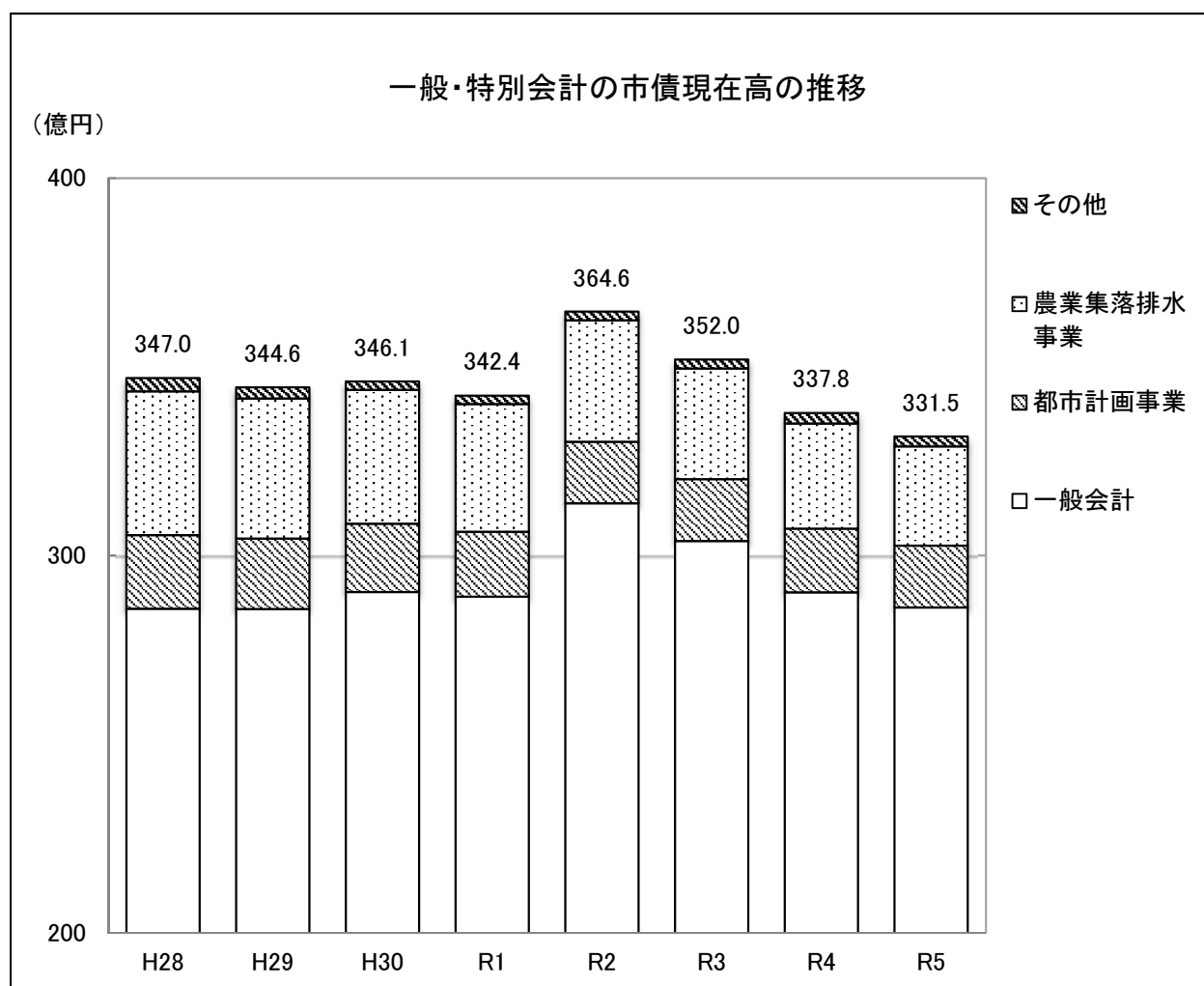
区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計		28,912,193	31,381,305	30,384,670	29,024,997	28,625,863
		△ 0.4	8.5	△ 3.2	△ 4.5	△ 1.4
特 別 会 計	介護サービス 事 業	17,800	37,100	67,922	127,419	130,817
		皆増	108.4	83.1	87.6	2.7
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	119,238	111,833	104,289	96,604	89,875
		△ 5.7	△ 6.2	△ 6.7	△ 7.4	△ 7.0
	休日夜間急患 セ ン タ ー	20,126	17,782	15,391	12,952	10,463
		△ 10.2	△ 11.6	△ 13.4	△ 15.8	△ 19.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,386,791	3,219,665	2,935,092	2,790,216	2,624,454
		△ 4.6	△ 4.9	△ 8.8	△ 4.9	△ 5.9
	奨 学 資 金	64,648	56,972	49,296	41,620	33,944
		△ 10.6	△ 11.9	△ 13.5	△ 15.6	△ 18.4
	都市計画事業	1,716,535	1,635,606	1,639,452	1,683,683	1,638,644
		△ 5.3	△ 4.7	0.2	2.7	△ 2.7
	計	5,325,138	5,078,958	4,811,442	4,752,494	4,528,197
		△ 4.6	△ 4.6	△ 5.3	△ 1.2	△ 4.7
合 計		34,237,331	36,460,263	35,196,112	33,777,491	33,154,060
		△ 1.1	6.5	△ 3.5	△ 4.0	△ 1.8
各 年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口 (人)		70,902	69,957	68,728	67,550	66,218
市 民 1 人 当 たり 市 債 現 在 高 (千円)		483	521	512	500	501
(参考)	臨時財政対策債を 除いた市債現在高 (千円)	19,462,544	22,032,730	20,956,090	20,510,679	21,004,138
		△ 0.7	13.2	△ 4.9	△ 2.1	2.4

（注1） 臨時財政対策債とは、地方債のひとつである。平成13年度から地方交付税の原資不足を国と地方の折半で補填することとし、地方負担分については、地方公共団体が地方債の起債により補填措置を講ずることとなった。

なお、元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額算入される。

（注2） 市民1人当たり市債現在高は、各年度末合計を当該年度3月末現在の住民基本台帳人口で除して算出した。

- ① 一般会計の本年度末現在高は286億2,586万円で、前年度と比較して3億9,913万円(1.4%)の減となっている。
- ② 特別会計全体の本年度末現在高は45億2,820万円で、前年度と比較して2億2,430万円(4.7%)の減となっている。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は331億5,406万円で、前年度と比較して6億2,343万円(1.8%)の減となっている。
- なお、市民1人当たりの市債現在高は50万1千円で、前年度と比較して1千円(0.2%)の増となっている。



4 普通建設事業費の状況

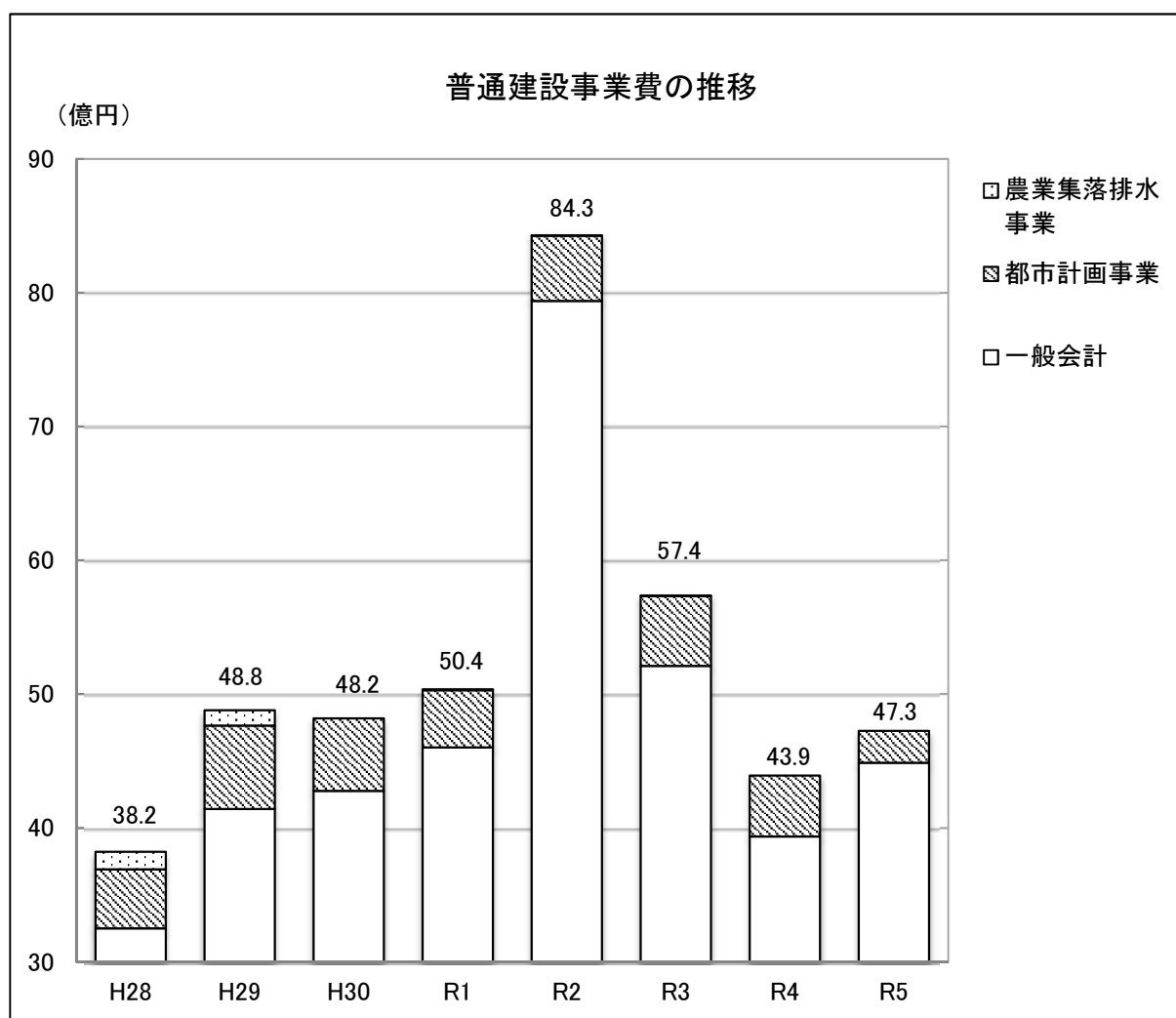
各会計の普通建設事業費の状況は、次のとおりである。

〔 上段：歳出決算額（千円） 〕
〔 下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計		4,601,478	7,937,638	5,212,157	3,935,693	4,488,306
		7.6	72.5	△ 34.3	△ 24.5	14.0
特 別 会 計	都市計画事業	428,350	490,030	523,097	456,438	236,843
		△ 20.9	14.4	6.7	△ 12.7	△ 48.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	5,203	264	817	0	0
		皆増	△ 94.9	209.5	皆減	－
	計	433,553	490,294	523,914	456,438	236,843
		△ 19.9	13.1	6.9	△ 12.9	△ 48.1
合 計		5,035,031	8,427,932	5,736,071	4,392,131	4,725,149
		4.5	67.4	△ 31.9	△ 23.4	7.6

（注） 上記以外の特別会計については、会計独自の使用料収入や基金繰入金を主たる財源として普通建設事業を行っているため、本表から除外した。

- ① 一般会計は44億8,831万円の決算額で、前年度と比較して5億5,261万円（14.0％）の増となっている。事業費の主な内容は、JR大館駅周辺整備事業10億8,694万円、一般廃棄物処理委託料2億3,331万円、釈迦内・花岡公民館改修工事1億6,211万円、斎場建設事業1億6,036万円である。
- ② 都市計画事業特別会計は2億3,684万円の決算額で、前年度と比較して2億1,960万円（48.1％）の減となっている。事業費の内容は、土地区画整理事業費（御成町南地区）である。
- ③ 一般会計、特別会計を合わせた普通建設事業費は47億2,515万円で、前年度と比較して3億3,302万円（7.6％）の増となっている。



5 市債借入額及び公債費の状況

(1) 市債借入額

一般会計及び特別会計の市債借入額の状況は、次のとおりである。

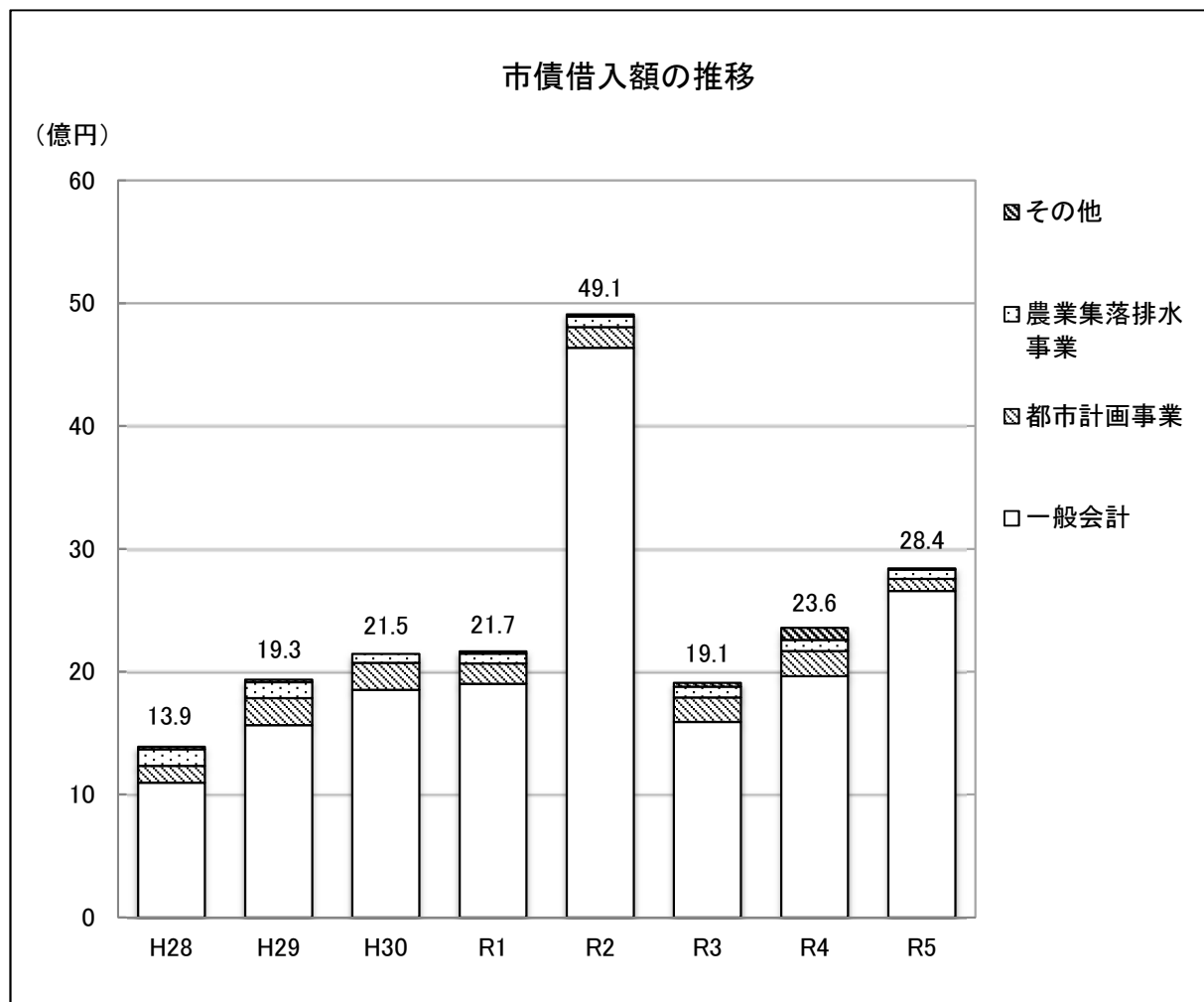
〔 上段：市債借入額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計		1,901,800	4,638,200	1,590,500	1,962,300	2,657,200
		2.6	143.9	△ 65.7	23.4	35.4
特 別 会 計	介護サービス事業	17,800	19,300	32,800	99,100	10,200
		皆増	8.4	69.9	202.1	△ 89.7
	戸 別 浄 化 槽 事 業	0	0	0	0	1,100
		—	—	—	—	皆増
	農 業 集 落 排 水 事 業	80,700	84,800	88,200	89,900	75,500
		8.5	5.1	4.0	1.9	△ 16.0
	都市計画事業	166,000	166,900	199,000	206,200	97,300
		△ 24.1	0.5	19.2	3.6	△ 52.8
	計	264,500	271,000	320,000	395,200	184,100
		△ 9.7	2.5	18.1	23.5	△ 53.4
合 計		2,166,300	4,909,200	1,910,500	2,357,500	2,841,300
		0.9	126.6	△ 61.1	23.4	20.5

(注) 本表の借入額は、将来の償還の際に基本的に市税等の一般財源を伴わない転貸債、臨時財政対策債及び借換債を除外しているため、各会計の市債決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の上記表欄外(注)に掲げる市債を除いた本年度の借入額は26億5,720万円であり、前年度と比較して6億9,490万円の増となっている。本年度借入額の主な内容は、地域活性化対策事業債7億8,300万円、道路橋梁整備事業債4億90万円、現年発生公共土木施設災害復旧事業債1億7,430万円、農業農村整備事業債1億4,790万円である。
- ② 介護サービス事業特別会計の本年度の市債借入額は1,020万円であり、前年度と比較して8,890万円の減となっている。本年度借入額の内容は、介護サービス施設整備事業債である。
- ③ 戸別浄化槽事業特別会計の本年度の市債借入額は110万円であり、内容は公営企業会計移行債である。
- ④ 農業集落排水事業特別会計の本年度の市債借入額は7,550万円であり、前年度と比較して1,440万円の減となっている。本年度借入額の内容は、資本費平準化債7,440万円と公営企業会計移行債110万円である。

- ⑤ 都市計画事業特別会計の本年度の市債借入額は9,730万円であり、前年度と比較して1億890万円の減となっている。本年度借入額の内容は、土地区画整理事業債(御成町南地区)である。
- ⑥ 一般会計と特別会計を合わせた本年度の市債借入額は28億4,130万円で、前年度と比較して4億8,380万円の増となっている。



(2) 公債費

一般会計及び特別会計の公債費(元利償還費)の状況は、次のとおりである。

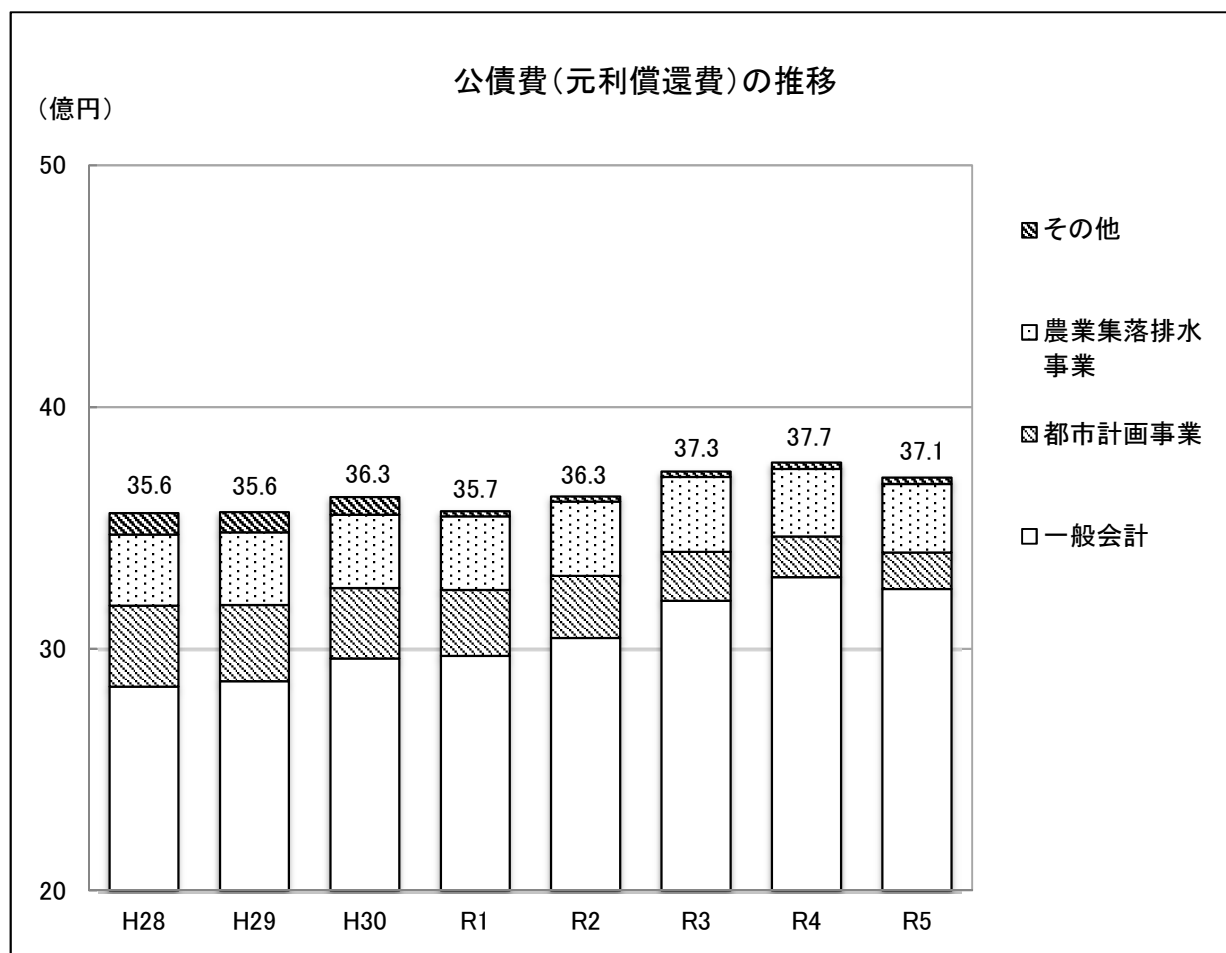
〔 上段：公債費決算額(千円) 〕
〔 下段：対前年度増減率(%) 〕

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計		2,970,272	3,045,108	3,198,156	3,296,218	3,247,971
		0.4	2.5	5.0	3.1	△ 1.5
特 別 会 計	介護サービス事業	0	33	2,036	6,855	7,417
		皆減	皆増	—	236.7	8.2
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	休日夜間急患 セ ン タ ー	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	304,746	307,552	310,792	278,938	282,436
		0.8	0.9	1.1	△ 10.2	1.3
	奨 学 資 金	7,842	7,818	7,795	7,780	7,776
		30.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1
	都市計画事業	273,514	256,843	202,396	168,984	150,729
		△ 6.4	△ 6.1	△ 21.2	△ 16.5	△ 10.8
	計	598,502	584,646	535,418	474,957	460,758
		△ 10.5	△ 2.3	△ 8.4	△ 11.3	△ 3.0
合 計		3,568,774	3,629,754	3,733,574	3,771,175	3,708,729
		△ 1.6	1.7	2.9	1.0	△ 1.7
各年度末住民基本台帳人口(人)		70,902	69,957	68,728	67,550	66,218
市民1人当たり公債費(千円)		50	52	54	56	56

(注) 本表の公債費決算額は、借換えその他の事由に伴う繰上償還費を除いて記載しているため、決算書の公債費決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の本年度の公債費決算額は32億4,797万円で、前年度と比較して4,825万円(1.5%)の減となっている。
- ② 特別会計全体の本年度の公債費決算額は4億6,076万円で、前年度と比較して1,420万円(3.0%)の減となっている。介護サービス事業で増加し、都市計画事業では減少している。

- ③ 一般会計と特別会計を合わせた公債費決算額は37億873万円で、前年度と比較して6,245万円(1.7%)の減となっている。市民1人当たりの公債費は5万6千円である。



6 他会計繰出金の状況

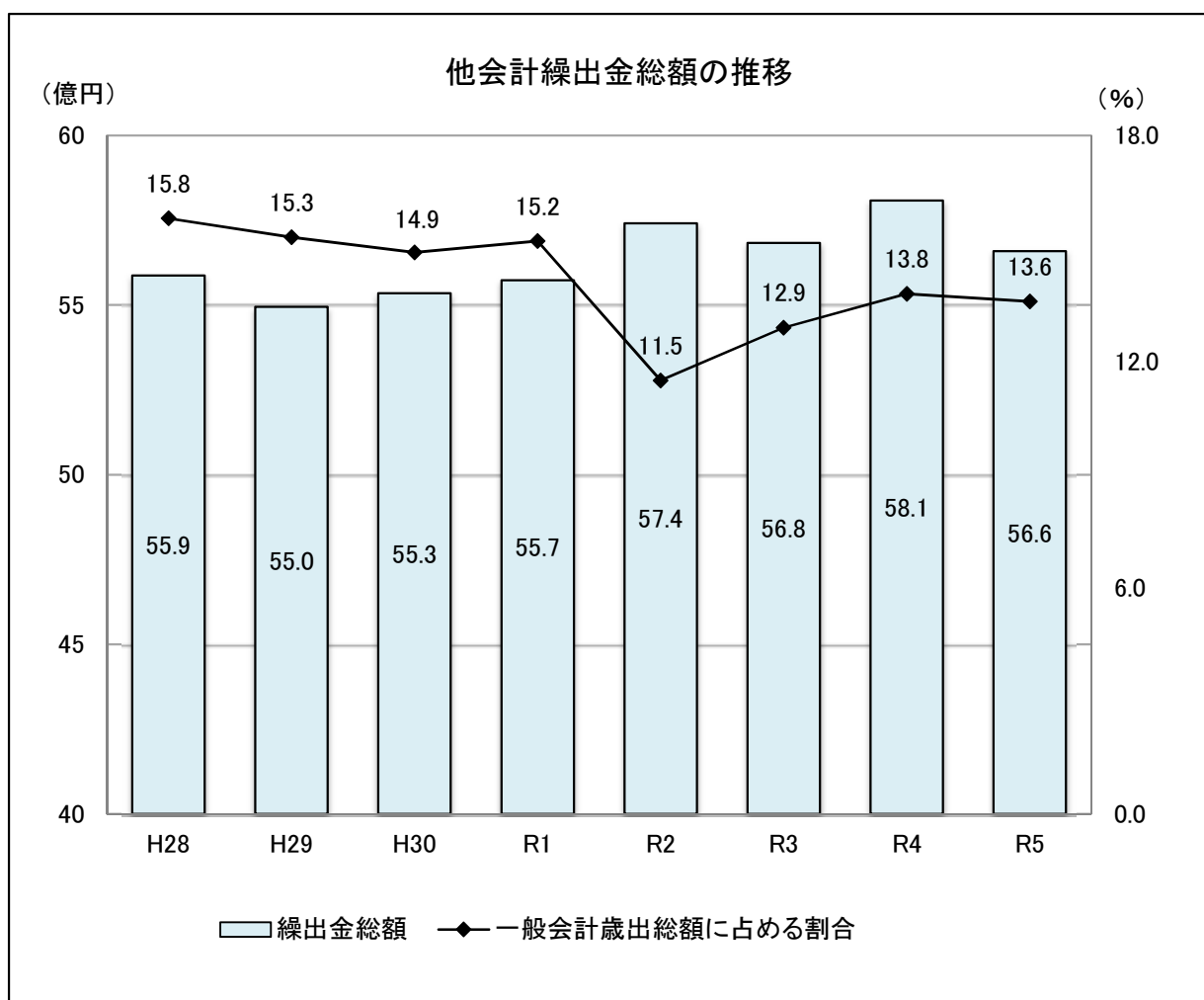
一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

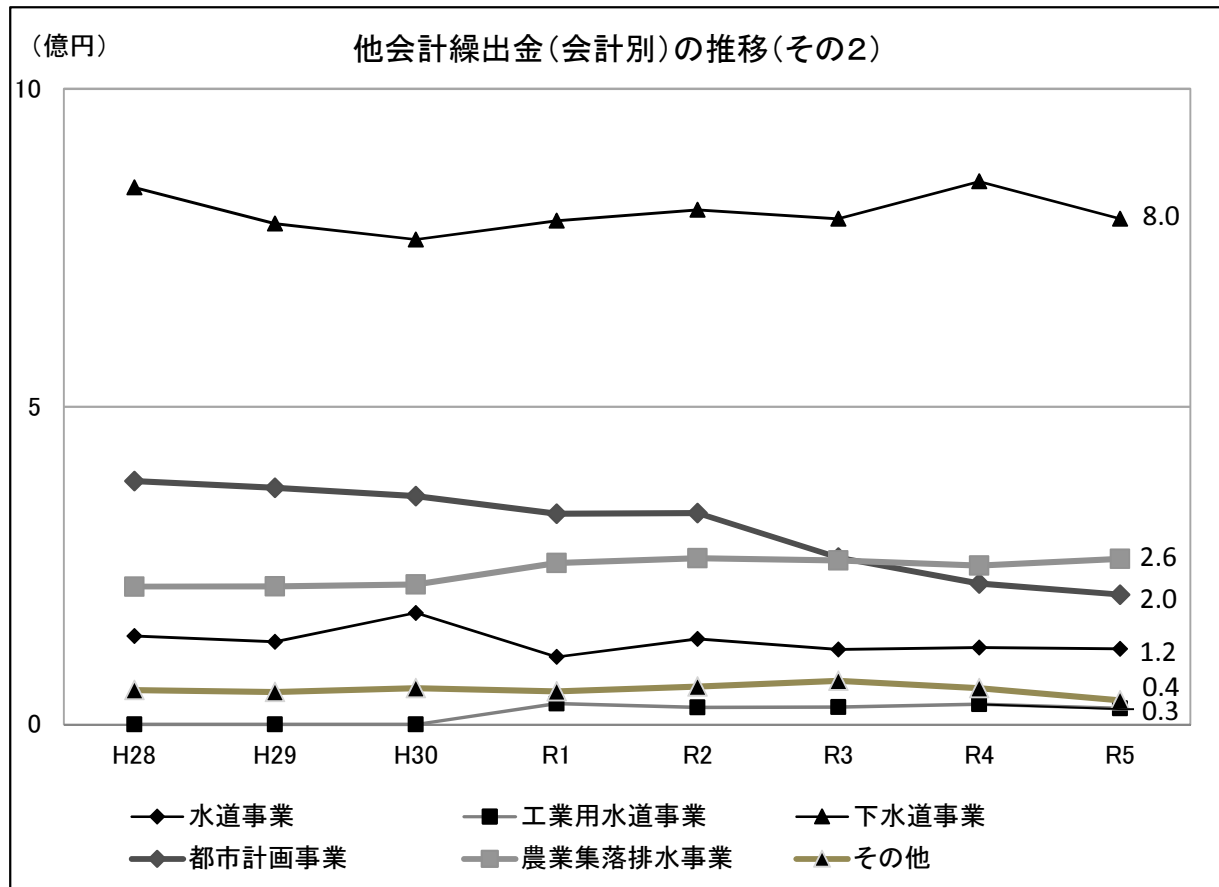
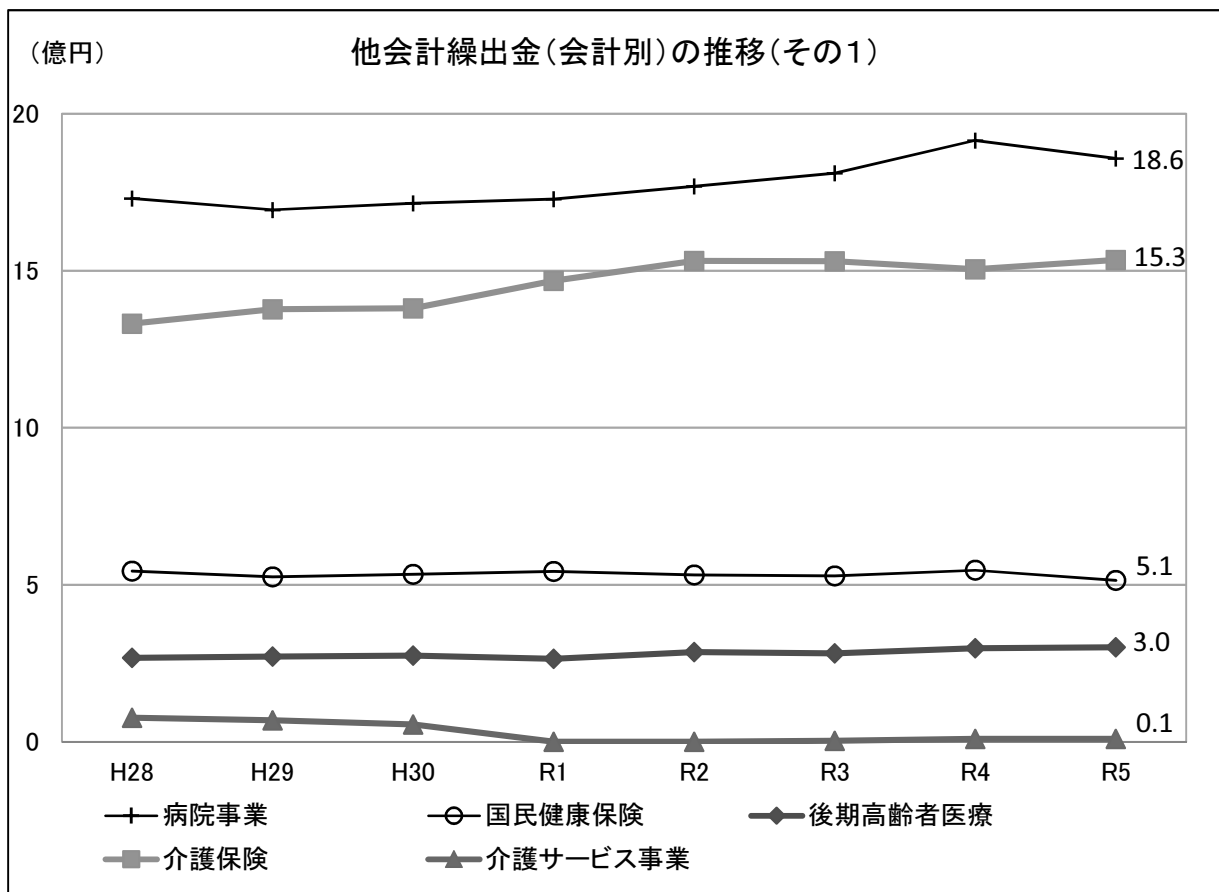
〔 上段：繰出し決算額（千円）〕
〔 下段：対前年度増減率（％）〕

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特 別 会 計	国民健康保険	542,653	530,896	527,950	546,342	513,933
		1.7	△ 2.2	△ 0.6	3.5	△ 5.9
	後期高齢者医療	264,336	285,758	281,180	297,368	301,242
		△ 3.7	8.1	△ 1.6	5.8	1.3
	介 護 保 険	1,468,304	1,531,033	1,530,286	1,504,406	1,534,170
		6.3	4.3	0.0	△ 1.7	2.0
	介護サービス 事業	0	33	3,387	9,469	9,523
		皆減	皆増	－	179.6	0.6
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	17,847	18,200	18,136	19,341	19,603
		3.1	2.0	△ 0.4	6.6	1.4
	小 規 模 水 道 等 事 業	3,641	3,422	3,632	3,594	4,402
		16.3	△ 6.0	6.1	△ 1.0	22.5
	休日夜間急患 セ ン タ ー	8,263	34,142	38,404	29,044	8,877
		△ 40.8	313.2	12.5	△ 24.4	△ 69.4
	田代診療所事業	19,353				
		△ 2.9				
	農 業 集 落 排 水 事 業	253,972	261,482	258,067	250,197	260,356
		15.2	3.0	△ 1.3	△ 3.0	4.1
	温 泉 開 発	1,686	1,280	2,809	812	2,566
		△ 39.1	△ 24.1	119.5	△ 71.1	216.0
奨 学 資 金	1,119	2,698	5,656	4,118	2,415	
	皆増	141.1	109.6	△ 27.2	△ 41.4	
都市計画事業	331,694	332,617	262,524	221,809	204,379	
	△ 7.6	0.3	△ 21.1	△ 15.5	△ 7.9	
土 地 取 得	0	0	0	0	0	
	－	－	－	－	－	
財 産 区	0	0	0	0	0	
	－	－	－	－	－	
計	2,912,868	3,001,561	2,932,030	2,886,500	2,861,466	
	1.1	3.0	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.9	
企 業 会 計	水 道 事 業	106,329	134,436	117,874	121,131	118,996
		△ 39.4	26.4	△ 12.3	2.8	△ 1.8
	工業用水道事業	32,940	26,727	27,322	31,792	25,232
		－	△ 18.9	2.2	16.4	△ 20.6
	下 水 道 事 業	792,541	809,694	795,286	854,361	795,704
		3.9	2.2	△ 1.8	7.4	△ 6.9
	病 院 事 業	1,728,402	1,768,435	1,810,515	1,914,694	1,857,682
		0.8	2.3	2.4	5.8	△ 3.0
計	2,660,212	2,739,292	2,750,997	2,921,978	2,797,614	
	0.2	3.0	0.4	6.2	△ 4.3	
合 計 (A)		5,573,080	5,740,853	5,683,027	5,808,478	5,659,080
		0.7	3.0	△ 1.0	2.2	△ 2.6
一般会計歳出決算額 (B)		36,760,333	50,092,639	44,112,753	42,125,551	41,507,562
他会計繰出金の一般会計歳出 総額に占める割合 (A)/(B)×100 (%)		15.2	11.5	12.9	13.8	13.6

(注) 繰出し決算額は、一般会計から企業会計へ支出した「18節 負担金・補助及び交付金」及び「23節 投資及び出資金」、一般会計から特別会計へ支出した「27節 繰出金」の決算額を記載した。

- ① 本年度の他会計繰出金総額は56億5,908万円で、前年度と比較して1億4,940万円(2.6%)の減となっている。また、繰出金総額の一般会計歳出総額に占める割合は13.6%で、前年度と比較して0.2%低下している。
- ② 水道、工業用水道、下水道、病院事業の各企業会計への繰出し額(負担金、補助金、出資金)の合計は27億9,761万円で、前年度と比較して1億2,436万円(4.3%)減少している。このうち、下水道事業への繰出金は7億9,570万円、病院事業へは18億5,768万円となっている。
- ③ 企業会計以外の特別会計への繰出し額の合計は28億6,147万円で、前年度と比較して2,503万円(0.9%)減少している。このうち、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び介護サービス事業の4特別会計への繰出金は23億5,887万円で、前年度と比較して128万円(0.1%)の増となり、特別会計への繰出金合計の82.4%を占めている。
- ④ 農業集落排水事業特別会計への繰出金は2億6,036万円で、前年度と比較して1,016万円(4.1%)の増となっている。
- ⑤ 都市計画事業特別会計への繰出金は2億438万円で、前年度と比較して1,743万円(7.9%)の減となっている。



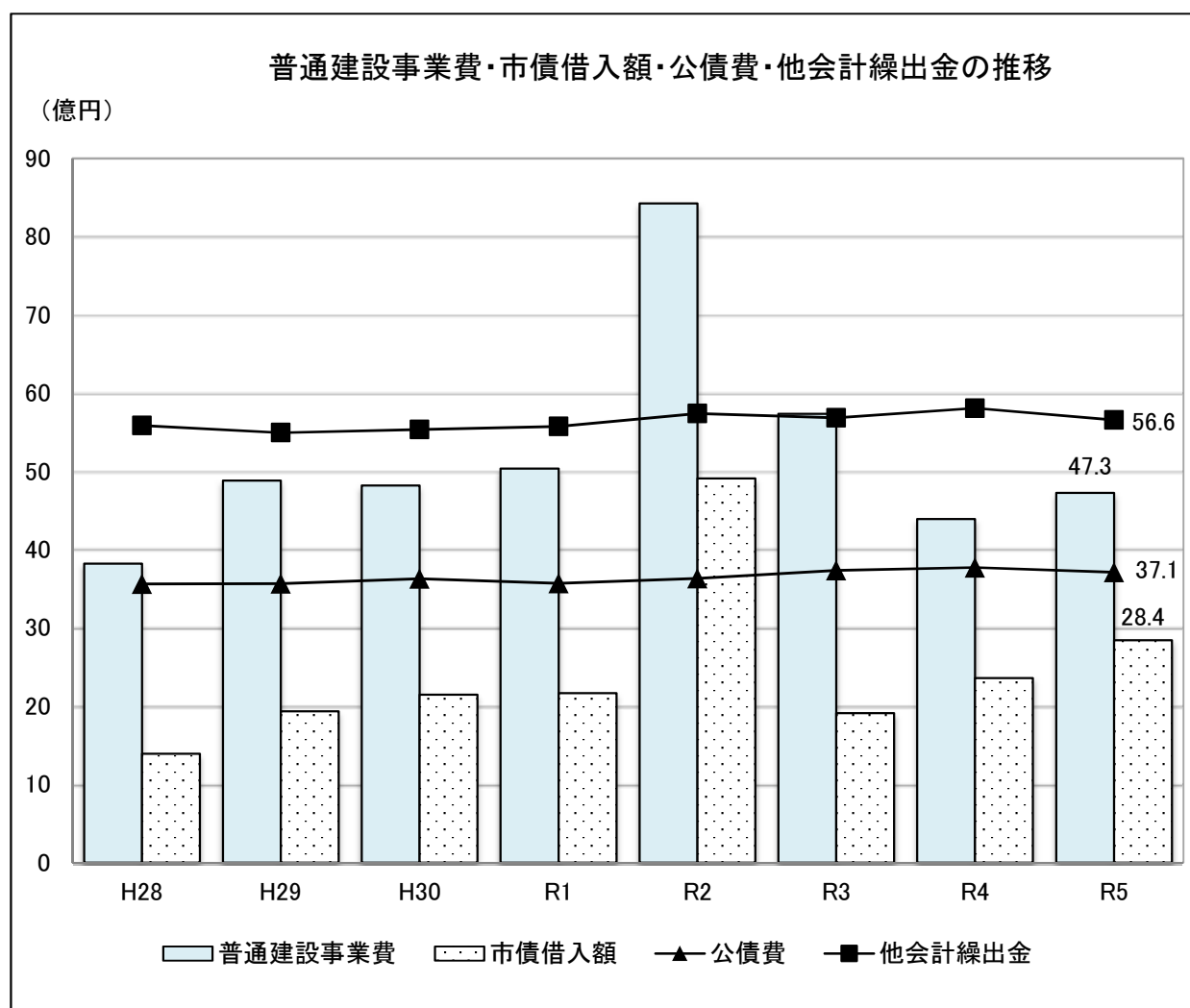


7 総括

「4 普通建設事業費の状況」から「6 他会計繰出金の状況」で述べた一般会計、特別会計の決算額合計をひとつの表、グラフに表すと次のとおりとなる。

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通建設事業費	5,035,031	8,427,932	5,736,071	4,392,131	4,725,149
市債借入額	2,166,300	4,909,200	1,910,500	2,357,500	2,841,300
公債費	3,568,774	3,629,754	3,733,574	3,771,175	3,708,729
他会計繰出金	5,573,080	5,740,853	5,683,027	5,808,478	5,659,080



- ① 市債借入額は、普通建設事業費に連動して本庁舎建設事業費により令和2年度は大幅に増加し、3年度は減少したが、4年度、5年度と増加している。
- ② 公債費は、令和2年度まで36億円前後で推移し、3年度以降は37億円台が続いているが、5年度は4年度と比べて6,245万円(1.7%)減少している。
- ③ 他会計繰出金は、平成29年度以降増加傾向にあり、令和4年度は下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増加したことにより58億円を上回ったが、5年度は全ての企業会計への繰出金が減少したことにより、56億円台に減少している。
- ④ 普通建設事業費は、令和2年度以降減少が続いていたが、継続事業のJR大館駅周辺整備事業費の増加などにより、5年度は増加に転じた。

一 般 会 計

一 般 会 計

概 要

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計の本年度決算額は、歳入が43,401,087,853円、歳出が41,507,562,391円で、歳入歳出差引額は1,893,525,462円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は767,222,989円(1.7%)減少、歳出は617,988,136円(1.5%)減少し、歳入歳出差引額は149,234,853円(7.3%)減少している。また、本年度予算額のうち、翌年度へ繰り越して支出する額は、繰越明許費繰越額1,701,826,344円、事故繰越し繰越額487,291,700円となっている。

(単位:円、%、‰)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	44,577,880,693	43,401,087,853	41,507,562,391	1,893,525,462	97.4	93.1
4年度	45,340,519,650	44,168,310,842	42,125,550,527	2,042,760,315	97.4	92.9
比較増減	△ 762,638,957	△ 767,222,989	△ 617,988,136	△ 149,234,853	0.0	0.2
増減率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.5	△ 7.3	—	—

(2) 決算収支の状況

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では1,893,525千円、実質収支では1,641,449円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1,742,555千円を差し引いた単年度収支は101,106千円の赤字、この単年度収支に積立金(財政調整基金)477,544千円を加え、積立金取崩し額331,366千円を差し引いた実質単年度収支では45,072千円の黒字となっている。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減率
歳 入 総 額 A	43,401,087	44,168,310	△ 767,223	△ 1.7
歳 出 総 額 B	41,507,562	42,125,550	△ 617,988	△ 1.5
歳 入 歳 出 差 引 額 A - B = C	1,893,525	2,042,760	△ 149,235	△ 7.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	252,076	300,205	△ 48,129	△ 16.0
実 質 収 支 C - D = E	1,641,449	1,742,555	△ 101,106	△ 5.8
前 年 度 実 質 収 支 F	1,742,555	2,154,644	△ 412,089	△ 19.1
単 年 度 収 支 E - F = G	△ 101,106	△ 412,089	310,983	75.5
積 立 金 H	477,544	949,855	△ 472,311	△ 49.7
繰 上 償 還 金 I	0	400,000	△ 400,000	皆減
積 立 金 取 崩 し 額 J	331,366	1,181,211	△ 849,845	△ 71.9
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K	45,072	△ 243,445	288,517	118.5

歳 入

1 決算状況

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	44,577,880,693	44,414,900,975	43,401,087,853	31,436,784	982,577,748	97.7
4年度	45,340,519,650	45,557,307,760	44,168,310,842	21,006,038	1,368,189,429	97.0
比較増減	△ 762,638,957	△ 1,142,406,785	△ 767,222,989	10,430,746	△ 385,611,681	0.7
増減率	△ 1.7	△ 2.5	△ 1.7	49.7	△ 28.2	—

(5年度の収入済額には還付未済額201,410円、4年度の収入済額には還付未済額198,549円を含む。)

歳入決算額の過去5か年の推移及び本年度の款別決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額の推移

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5年度	44,577,880	44,414,900	43,401,087	31,436	982,577
4年度	45,340,519	45,557,307	44,168,310	21,006	1,368,189
3年度	46,281,923	47,092,846	46,439,866	23,246	629,978
2年度	52,566,918	53,138,348	52,165,838	19,644	953,033
元年度	38,621,982	39,476,779	38,875,080	47,106	554,652

(収入済額には、還付未済額を含む。以下、款別決算状況等においても同じ。)

歳入の款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	7,932,297,000	8,325,757,934	8,128,250,683	29,421,704	168,283,957	97.6
地 方 譲 与 税	373,000,000	393,454,000	393,454,000	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,000,000	1,871,000	1,871,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	18,000,000	20,624,000	20,624,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	27,699,000	27,699,000	0	0	100.0
法人事業税交付金	120,000,000	124,748,000	124,748,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,830,000,000	1,812,496,000	1,812,496,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	4,000,000	4,305,560	4,305,560	0	0	100.0
環境性能割交付金	20,000,000	23,659,339	23,659,339	0	0	100.0
地方特例交付金	53,127,000	56,913,000	56,913,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	12,827,643,000	13,100,992,000	13,100,992,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	7,108,000	7,108,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	91,676,000	93,588,431	91,245,561	1,268,425	1,074,445	97.5
使用料及び手数料	366,097,000	378,145,985	376,362,607	354,600	1,429,178	99.5
国 庫 支 出 金	7,708,602,550	7,717,476,587	6,923,389,821	0	794,086,766	89.7
県 支 出 金	2,568,014,100	2,509,117,064	2,502,680,064	0	6,437,000	99.7
財 産 収 入	214,722,000	226,045,288	223,701,828	0	2,343,460	99.0
寄 附 金	1,012,210,000	1,118,561,743	1,118,561,743	0	0	100.0
繰 入 金	2,530,508,000	2,530,507,864	2,530,507,864	0	0	100.0
繰 越 金	2,042,760,043	2,042,760,315	2,042,760,315	0	0	100.0
諸 収 入	866,224,000	1,114,869,865	1,105,557,468	392,055	8,922,942	99.2
市 債	3,977,000,000	2,784,200,000	2,784,200,000	0	0	100.0
計	44,577,880,693	44,414,900,975	43,401,087,853	31,436,784	982,577,748	97.7

2 歳入の財源別比較

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は36.0対64.0であり、前年度と比較すると依存財源比率が2.4ポイント増加している。

自主財源は本年度15,616,949千円で、財源比率は減少しており、前年度と比較して1,327,882千円(7.8%)減少している。これは、寄附金が137,170千円(14.0%)増加したものの、繰入金が1,204,528千円(32.2%)の減少、繰越金が284,354千円(12.2%)減少したことなどによるものである。

依存財源は27,784,138千円で、前年度と比較して560,659千円(2.1%)増加している。これは、県支出金が54,333千円(2.1%)の減少となったが、市債が540,300千円(24.1%)の増加、国庫支出金が82,369千円(1.2%)増加したことなどによるものである。

歳入の財源別比較

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率			構成比率		
		3年度	4年度	5年度	3	4	5	3	4	5
自 主 財 源	市 税	7,879,930	8,073,038	8,128,251	△ 0.4	2.5	0.7	17.0	18.3	18.7
	分担金及び負担金	89,917	89,330	91,246	△ 13.1	△ 0.7	2.1	0.2	0.2	0.2
	使用料及び手数料	378,875	381,468	376,363	1.1	0.7	△ 1.3	0.8	0.9	0.9
	財 産 収 入	246,380	216,234	223,702	△ 29.0	△ 12.2	3.5	0.5	0.5	0.5
	寄 附 金	937,434	981,392	1,118,562	△ 4.5	4.7	14.0	2.0	2.2	2.6
	繰 入 金	3,193,763	3,735,036	2,530,508	0.6	16.9	△ 32.2	6.9	8.4	5.8
	繰 越 金	2,073,199	2,327,114	2,042,760	△ 2.0	12.2	△ 12.2	4.5	5.3	4.7
	諸 収 入	816,741	1,141,219	1,105,557	3.9	39.7	△ 3.1	1.7	2.6	2.6
	計	15,616,239	16,944,831	15,616,949	△ 1.1	8.5	△ 7.8	33.6	38.4	36.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	380,167	392,495	393,454	0.9	3.2	0.2	0.8	0.9	0.9
	利 子 割 交 付 金	4,403	2,253	1,871	△ 23.7	△ 48.8	△ 17.0	0.0	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	21,681	18,075	20,624	56.5	△ 16.6	14.1	0.0	0.0	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,953	15,148	27,699	60.1	△ 49.4	82.9	0.1	0.0	0.1
	法人事業税交付金	132,305	132,925	124,748	85.2	0.5	△ 6.2	0.3	0.3	0.3
	地方消費税交付金	1,793,530	1,828,609	1,812,496	8.0	2.0	△ 0.9	3.9	4.1	4.2
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	4,470	4,283	4,305	△ 3.5	△ 4.2	0.5	0.0	0.0	0.0
	環境性能割交付金	16,544	19,928	23,659	△ 3.5	20.5	18.7	0.0	0.1	0.0
	地方特例交付金	175,742	56,071	56,913	188.9	△ 68.1	1.5	0.4	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	13,396,781	13,104,627	13,100,992	7.8	△ 2.2	0.0	28.9	29.7	30.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,324	7,132	7,108	△ 6.3	△ 14.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	9,548,215	6,841,020	6,923,389	△ 30.1	△ 28.4	1.2	20.6	15.5	16.0
	県 支 出 金	2,694,312	2,557,013	2,502,680	4.1	△ 5.1	△ 2.1	5.8	5.8	5.8
	市 債	2,617,200	2,243,900	2,784,200	△ 52.0	△ 14.3	24.1	5.6	5.1	6.4
	計	30,823,627	27,223,479	27,784,138	△ 15.3	△ 11.7	2.1	66.4	61.6	64.0
合 計		46,439,866	44,168,310	43,401,087	△ 11.0	△ 4.9	△ 1.7	100.0	100.0	100.0

3 第1款 市税

(1) 税目別収入状況

(単位:円、%、割)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	現年度分	2,810,973,423	2,800,667,325	0	10,492,408	99.6
		滞納繰越分	48,358,679	11,319,448	8,002,563	29,036,668	23.4
		小 計	2,859,332,102	2,811,986,773	8,002,563	39,529,076	98.3
	法 人	現年度分	509,321,300	508,240,300	0	1,081,000	99.8
		滞納繰越分	5,768,603	843,200	231,400	4,694,003	14.6
		小 計	515,089,903	509,083,500	231,400	5,775,003	98.8
	計		3,374,422,005	3,321,070,273	8,233,963	45,304,079	98.4
固 定 資 産 税	現 年 度 分		3,895,478,200	3,874,472,378	0	21,017,922	99.5
	滞 納 繰 越 分		132,162,854	14,588,448	19,927,196	97,647,210	11.0
	小 計		4,027,641,054	3,889,060,826	19,927,196	118,665,132	96.6
	国有資産等所在 市町村交付金		106,558,600	106,558,600	0	0	100.0
	計		4,134,199,654	3,995,619,426	19,927,196	118,665,132	96.6
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		22,320,100	22,320,100	0	0	100.0
	種 別 割	現年度分	245,386,200	244,367,000	0	1,019,200	99.6
		滞納繰越分	3,260,800	579,519	785,416	1,895,865	17.8
		小 計	248,647,000	244,946,519	785,416	2,915,065	98.5
	計		270,967,100	267,266,619	785,416	2,915,065	98.6
市 た ば こ 税			540,453,916	540,453,916	0	0	100.0
入 湯 税	現 年 度 分		3,530,100	3,521,700	0	8,400	99.8
	滞 納 繰 越 分		0	0	0	0	—
	計		3,530,100	3,521,700	0	8,400	99.8
都計 画市 税	滞 納 繰 越 分		2,185,159	318,749	475,129	1,391,281	14.6
	計		2,185,159	318,749	475,129	1,391,281	14.6
本 年 度 合 計	現 年 度 分		8,134,021,839	8,100,601,319	0	33,618,930	99.6
	滞 納 繰 越 分		191,736,095	27,649,364	29,421,704	134,665,027	14.4
	計 (A)		8,325,757,934	8,128,250,683	29,421,704	168,283,957	97.6
前年度合計 (B)			8,277,983,346	8,073,037,905	13,284,192	191,857,568	97.5
比較増減 (A)-(B)=(C)			47,774,588	55,212,778	16,137,512	△ 23,573,611	0.1
増 減 率 (C)/(B)×100			0.6	0.7	121.5	△ 12.3	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

本年度の市税の収入済額は、前年度と比較して55,212,778円(0.7%)の増となっている。収入率は、現年度分は99.6%で前年度と同率、滞納繰越分は14.4%で3.2%の増、合計では97.6%で0.1%の増となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して23,573,611円(12.3%)の減となっている。これは、入湯税が8,400円の皆増であるが、固定資産税が13,497,722円(10.2%)の減となったことなどによる。

不納欠損額は前年度と比較して16,137,512円(121.5%)の増となっている。これは、主に固定資産税で10,471,815円(110.7%)の増となったことによるものである。

(2) 市税(現年度分)収入済額の状況

① 市民税

前年度と比較して59,460,954円(1.8%)の減となっている。個人市民税では52,569,546円(1.9%)の増となっているが、法人市民税では112,030,500円(18.1%)の減となっている。

② 固定資産税

前年度と比較して118,661,851円(3.1%)の増となっている。

③ 軽自動車税

前年度と比較して2,939,200円(1.1%)の増となっている。

④ 市たばこ税

前年度と比較して13,226,173円(2.4%)の減となっている。

⑤ 入湯税

前年度と比較して69,000円(2.0%)の増となっている。

⑥ 都市計画税

平成30年度から廃止となっている。

(3) 市税(現年度分)収入済額の推移

(単位:千円、%)

区 分		収入済額(現年度分)			収 入 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
市 民 税	個 人	2,717,458	2,748,098	2,800,667	99.7	99.6	99.6
	法 人	635,699	620,271	508,240	99.7	99.8	99.8
固 定 資 産 税		3,703,617	3,862,369	3,981,031	99.4	99.4	99.5
軽 自 動 車 税		247,023	263,748	266,687	99.6	99.7	99.6
市 た ば こ 税		521,969	553,680	540,454	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		2,976	3,453	3,522	100.0	100.0	99.8
計		7,828,742	8,051,619	8,100,601	99.6	99.6	99.6

(固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税には、元年度より環境性能割を含む。)

(4) 市税の減免及び課税免除の状況

(単位:件、円)

区 分		市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
減 免	公 益 性	56	3,240,000	165	4,370,800	23	149,800	244	7,760,600
	災 害	0	0	3	52,000	0	0	3	52,000
	生活保護等	8	204,300	216	5,063,200	0	0	224	5,267,500
	身体障害	0	0	0	0	370	3,321,500	370	3,321,500
	計	64	3,444,300	384	9,486,000	393	3,471,300	841	16,401,600
課 税 免 除 (誘致企業等)		0	0	6	94,042,600	8	40,400	14	94,083,000
合 計		64	3,444,300	390	103,528,600	401	3,511,700	855	110,484,600
前年度		61	3,419,700	501	159,749,700	429	3,716,400	991	166,885,800
比較増減		3	24,600	△ 111	△ 56,221,100	△ 28	△ 204,700	△ 136	△ 56,401,200

本年度の市税の減免及び課税免除は、合計で855件、110,484,600円である。これを前年度と比較すると、件数で136件の減、金額では56,401,200円の減となっており、減少した主な理由は、災害による固定資産税の減免及び工場等設置促進条例に基づく固定資産税の課税免除によるものである。

(5) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、円)

区 分	地方税法第15条の 7第4項によるもの (執行停止3年継続)	地方税法第15条の 7第5項によるもの (執行停止3年未満)	地方税法第18条 第1項によるもの (5年経過)	計	
				件数	金額
市民税(個人)	7,654,794	0	347,769	445	8,002,563
市民税(法人)	171,400	0	60,000	4	231,400
固定資産税	19,573,296	0	353,900	1,196	19,927,196
軽自動車税	760,916	0	24,500	125	785,416
入 湯 税	0	0	0	0	0
都市計画税	475,129	0	0	524	475,129
計	28,635,535	0	786,169	2,294	29,421,704
前年度	11,144,860	0	2,139,332	1,984	13,284,192
比較増減	17,490,675	0	△ 1,353,163	310	16,137,512

(都市計画税は固定資産税と合算して賦課及び徴収しており、固定資産税の不納欠損件数には、都市計画税相当分を含む。金額は固定資産税との按分による。)

① 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、市民税(個人)が5,476,132円、固定資産税が10,471,815円、軽自動車税が19,705円、都市計画税が286,960円の増となっており、市民税(法人)が117,100円の減となっている。入湯税は前年度同様0円となっている。

② 不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものが28,635,535円、同法第18条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものが786,169円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面において影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが必要である。市税徴収実績で、滞納繰越分の収入率は前年度比3.2%増加しているが、不納欠損額は前年度比16,137,512円の増となっている。、今後も、真にやむを得ず欠損処分に至るまでの間においては、一層の徴収努力をお願いしたい。

4 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位:円、%、千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	5年度	74,000,000	78,117,000	78,117,000	0	100.0
	4年度	75,000,000	78,312,000	78,312,000	0	100.0
	比較増減	△ 1,000,000	△ 195,000	△ 195,000	0	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	5年度	220,000,000	235,555,000	235,555,000	0	100.0
	4年度	220,000,000	234,401,000	234,401,000	0	100.0
	比較増減	0	1,154,000	1,154,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	5年度	79,000,000	79,782,000	79,782,000	0	100.0
	4年度	79,000,000	79,782,000	79,782,000	0	100.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0
計	5年度	373,000,000	393,454,000	393,454,000	0	100.0
	4年度	374,000,000	392,495,000	392,495,000	0	100.0
	比較増減	△ 1,000,000	959,000	959,000	0	0.0
	増減率	△ 0.3	0.2	0.2	—	—

第3款 利子割交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	1,000,000	1,871,000	1,871,000	0	100.0
4年度	2,000,000	2,253,000	2,253,000	0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 382,000	△ 382,000	0	0.0
増減率	△ 50.0	△ 17.0	△ 17.0	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	18,000,000	20,624,000	20,624,000	0	100.0
4年度	20,000,000	18,075,000	18,075,000	0	100.0
比較増減	△ 2,000,000	2,549,000	2,549,000	0	0.0
増減率	△ 10.0	14.1	14.1	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、対)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	15,000,000	27,699,000	27,699,000	0	100.0
4年度	25,000,000	15,148,000	15,148,000	0	100.0
比較増減	△ 10,000,000	12,551,000	12,551,000	0	0.0
増減率	△ 40.0	82.9	82.9	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%、対)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	120,000,000	124,748,000	124,748,000	0	100.0
4年度	120,000,000	132,925,000	132,925,000	0	100.0
比較増減	0	△ 8,177,000	△ 8,177,000	0	0.0
増減率	0.0	△ 6.2	△ 6.2	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%、対)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	1,830,000,000	1,812,496,000	1,812,496,000	0	100.0
4年度	1,840,000,000	1,828,609,000	1,828,609,000	0	100.0
比較増減	△ 10,000,000	△ 16,113,000	△ 16,113,000	0	0.0
増減率	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%、対)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	4,000,000	4,305,560	4,305,560	0	100.0
4年度	4,000,000	4,283,300	4,283,300	0	100.0
比較増減	0	22,260	22,260	0	0.0
増減率	0.0	0.5	0.5	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	20,000,000	23,659,339	23,659,339	0	100.0
4年度	16,000,000	19,928,279	19,928,279	0	100.0
比較増減	4,000,000	3,731,060	3,731,060	0	0.0
増減率	25.0	18.7	18.7	—	—

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%、千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 特 例 交 付 金	5年度	53,127,000	53,127,000	53,127,000	0	100.0
	4年度	53,755,000	53,755,000	53,755,000	0	100.0
	比較増減	△ 628,000	△ 628,000	△ 628,000	0	0.0
新型コロナウイルス 感染症対策地 方税減収補填特 別交付金	5年度	0	3,786,000	3,786,000	0	100.0
	4年度	0	2,316,000	2,316,000	0	100.0
	比較増減	0	1,470,000	1,470,000	0	0.0
計	5年度	53,127,000	56,913,000	56,913,000	0	100.0
	4年度	53,755,000	56,071,000	56,071,000	0	100.0
	比較増減	△ 628,000	842,000	842,000	0	0.0
	増減率	△ 1.2	1.5	1.5	—	—

第11款 地方交付税

(単位:円、%、千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	5年度	11,327,643,000	11,327,643,000	11,327,643,000	0	100.0
	4年度	11,201,748,000	11,201,748,000	11,201,748,000	0	100.0
	比較増減	125,895,000	125,895,000	125,895,000	0	0.0
特別交付税	5年度	1,500,000,000	1,773,349,000	1,773,349,000	0	100.0
	4年度	1,500,000,000	1,902,879,000	1,902,879,000	0	100.0
	比較増減	0	△ 129,530,000	△ 129,530,000	0	0.0
計	5年度	12,827,643,000	13,100,992,000	13,100,992,000	0	100.0
	4年度	12,701,748,000	13,104,627,000	13,104,627,000	0	100.0
	比較増減	125,895,000	△ 3,635,000	△ 3,635,000	0	0.0
	増減率	1.0	△ 0.0	△ 0.0	—	—

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、対)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	6,000,000	7,108,000	7,108,000	0	100.0
4年度	7,000,000	7,132,000	7,132,000	0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 24,000	△ 24,000	0	0.0
増減率	△ 14.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%、対)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	91,676,000	93,588,431	91,245,561	1,268,425	1,074,445	97.5
4年度	89,354,000	92,091,059	89,330,189	447,991	2,312,879	97.0
比較増減	2,322,000	1,497,372	1,915,372	820,434	△ 1,238,434	0.5
増減率	2.6	1.6	2.1	183.1	△ 53.5	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

① 増減の主な内容は、農林水産業費分担金では、農業施設災害復旧事業受益者分担金が5,688,460円(－%)の増、民生費負担金では、保育所運営費負担金が2,827,284円(6.8%)の減、養護老人ホーム入所者措置費負担金が585,919円(5.0%)の減、障害児通所支援事業利用者負担金が11,498円(52.0%)の増などである。

② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)及び地方自治法第236条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものである。

・保育所運営費負担金 1,268,425円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・農業施設災害復旧事業受益者分担金 460,298円

・保育所運営費負担金 614,147円

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	366,097,000	378,145,985	376,362,607	354,600	1,429,178	99.5
4年度	367,086,000	382,844,431	381,468,473	0	1,377,558	99.6
比較増減	△ 989,000	△ 4,698,446	△ 5,105,866	354,600	51,620	△ 0.1
増減率	△ 0.3	△ 1.2	△ 1.3	皆増	3.7	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

① 増減の主な内容は、使用料では、土木使用料の道路使用料が2,218,465円(12.0%)の増、民生使用料のケアハウス使用料が2,310,690円(4.7%)の減、衛生使用料の墓地使用料が2,190,000円(18.0%)の減、手数料では、総務手数料の戸籍手数料が1,069,200円(7.0%)の増、土木手数料の開発行為許可申請手数料が541,730円(70.1%)の減などである。

② 不納欠損額の内容は次のとおりである。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項(債権放棄)によるものである。

・住宅使用料	352,800円
・墓地管理手数料	1,800円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・住宅使用料	892,638円
・児童育成施設使用料	6,000円
・ケアハウス使用料	501,570円
・墓地管理手数料	28,970円

第15款 国庫支出金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	7,708,602,550	7,717,476,587	6,923,389,821	794,086,766	89.7
4年度	7,956,521,600	7,977,396,589	6,841,020,359	1,136,376,230	85.8
比較増減	△ 247,919,050	△ 259,920,002	82,369,462	△ 342,289,464	3.9
増減率	△ 3.1	△ 3.3	1.2	△ 30.1	—

① 増減の主な内容は、民生費国庫負担金の生活保護費負担金が30,281,913円(4.0%)の増、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が84,509,806円(29.5%)の減、総務費国庫補助金の地方創生推進交付金が85,548,207円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が446,913,821円(45.6%)の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が836,764,226円の皆増、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が552,050,577円の皆減などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

・現年発生農業施設災害復旧費負担金	9,613,199円
・現年発生林業施設災害復旧費負担金	6,814,000円
・現年発生公共土木施設災害復旧費負担金	15,847,000円
・繰越明許・現年発生農業施設災害復旧費負担金	137,620,793円
・繰越明許・現年発生公共土木施設災害復旧費負担金	131,850,000円
・都市構造再編集中支援事業費補助金	67,900,000円
・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,956,000円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	140,107,774円
・道路改良事業費補助金	234,961,000円
・街なみ環境整備事業費補助金	32,600,000円
・天然記念物再生事業費補助金	2,817,000円

第16款 県支出金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	2,568,014,100	2,509,117,064	2,502,680,064	6,437,000	99.7
4年度	2,662,211,000	2,581,015,170	2,557,013,170	24,002,000	99.1
比較増減	△ 94,196,900	△ 71,898,106	△ 54,333,106	△ 17,565,000	0.6
増減率	△ 3.5	△ 2.8	△ 2.1	—	—

① 増減の主な内容は、民生費県補助金の地域密着型サービス施設等整備事業費補助金が33,600,000円の皆減、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業費補助金が58,097,950円の皆減、介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金が13,034,000円(141.2%)の増、災害復旧費県補助金の農地・農業用施設小災害支援事業費補助金が15,702,000円(94.6%)の減、災害復旧事業査定用設計委託費等補助金が44,656,000円の皆減、衛生費委託金の地域外来検査センター委託金が16,777,227円の皆減などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分などで、内容は次のとおりである。

・地籍調査費補助金	1,968,000円
・農業振興費補助金	4,469,000円

第17款 財産収入

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	214,722,000	226,045,288	223,701,828	0	2,343,460	99.0
4年度	209,208,000	218,505,457	216,233,969	7,968	2,263,520	99.0
比較増減	5,514,000	7,539,831	7,467,859	△ 7,968	79,940	0.0
増減率	2.6	3.5	3.5	皆減	3.5	—

- ① 増減の主な内容は、地域振興基金収入が5,029,202円(18.0%)の増、普通財産土地売払収入が3,758,783円(61.8%)の減、普通財産立木売払収入が1,473,975円(3.7%)の減、物品売払収入が5,223,714円(100.5%)の増、普通財産土砂売払収入が3,276,992円(75.0%)の増などである。

財産収入の状況

(単位:円、%)

区 分			収 入 済 額		比較増減	増減率
			5年度	4年度		
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	財政調整基金貸地料	1,198,260	1,168,305	29,955	2.6
		普 通 財 産 貸 地 料	96,421,604	95,715,800	705,804	0.7
		普通財産建物貸付料	2,575,153	2,847,164	△ 272,011	△ 9.6
		物 品 貸 付 料	16,553,772	16,553,772	0	0.0
	利 子 及 び 配 当 金	財政調整基金収入	141,259	317,476	△ 176,217	△ 55.5
		庁舎等整備基金収入	3,016	26,868	△ 23,852	△ 88.8
		地域振興基金収入	32,999,251	27,970,049	5,029,202	18.0
		ふるさと基金収入	9,545,167	9,673,411	△ 128,244	△ 1.3
		そ の 他 基 金 収 入	2,072,062	2,095,492	△ 23,430	△ 1.1
	計		161,509,544	156,368,337	5,141,207	3.3
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	財政調整基金立木売払収入	0	0	0	－
		普通財産土地売払収入	2,327,726	6,086,509	△ 3,758,783	△ 61.8
		普通財産立木売払収入	38,348,508	39,822,483	△ 1,473,975	△ 3.7
		教 育 施 設 整 備 基 金 立 木 売 払 収 入	0	0	0	－
	物 取 品 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	10,420,714	5,197,000	5,223,714	100.5
		普通財産土砂売払収入	7,644,032	4,367,040	3,276,992	75.0
	生 産 物 売 払 収 入		3,451,304	4,392,600	△ 941,296	△ 21.4
	計		62,192,284	59,865,632	2,326,652	3.9
合 計			223,701,828	216,233,969	7,467,859	3.5

- ② 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・普通財産貸地料 2,343,460円

第18款 寄附金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	1,012,210,000	1,118,561,743	1,118,561,743	0	100.0
4年度	870,755,000	981,391,600	981,391,600	0	100.0
比較増減	141,455,000	137,170,143	137,170,143	0	0.0
増減率	16.2	14.0	14.0	—	—

増減の主な内容は、本庁舎建設事業完了記念に係る一般寄附金が10,000,000円の皆増、ふるさと応援寄附金が127,193,900円(13.0%)の増である。

第19款 繰入金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	2,530,508,000	2,530,507,864	2,530,507,864	0	100.0
4年度	3,735,035,000	3,735,035,751	3,735,035,751	0	100.0
比較増減	△ 1,204,527,000	△ 1,204,527,887	△ 1,204,527,887	0	0.0
増減率	△ 32.2	△ 32.2	△ 32.2	—	—

増減の主な内容は、ふるさと応援寄附基金繰入金が211,484,000円(20.3%)の増、財政調整基金繰入金が849,845,000円(71.9%)の減、庁舎等整備基金繰入金が397,900,000円(99.5%)の減、墓地公園等整備基金繰入金が47,000,000円(94.0%)の減である。

第20款 繰越金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	2,042,760,043	2,042,760,315	2,042,760,315	0	100.0
4年度	2,327,113,050	2,327,113,645	2,327,113,645	0	100.0
比較増減	△ 284,353,007	△ 284,353,330	△ 284,353,330	0	0.0
増減率	△ 12.2	△ 12.2	△ 12.2	—	—

増減の主な内容は、純繰越額が412,089,323円(19.1%)の減、継続費逓次繰越額が3,394,495円(4.4%)の増、繰越明許費繰越額が125,858,698円(134.8%)の増である。

第21款 諸収入

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	866,224,000	1,114,869,865	1,105,557,468	392,055	8,922,942	99.2
4年度	1,074,645,000	1,158,484,133	1,141,219,202	7,265,887	9,999,674	98.5
比較増減	△ 208,421,000	△ 43,614,268	△ 35,661,734	△ 6,873,832	△ 1,076,732	0.7
増減率	△ 19.4	△ 3.8	△ 3.1	△ 94.6	△ 10.8	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

- ① 増減の主な内容は、違約金及び延滞利子が138,266,887円の皆増、商工費雑入が17,591,132円(62.5%)の増、消防費雑入が34,872,913円(76.6%)の減、過年度収入が158,277,305円(85.8%)の減である。

諸収入の状況

(単位:円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		5年度	4年度		
延 滞 金		1,652,444	2,099,187	△ 446,743	△ 21.3
過 料		5,000	58,000	△ 53,000	△ 91.4
市 預 金 利 子		285,293	46,053	239,240	519.5
貸元 利付 収入 金入	民生費貸付金収入	1,405,821	1,265,125	140,696	11.1
	商工費貸付金収入	583,798,942	570,466,003	13,332,939	2.3
	計	585,204,763	571,731,128	13,473,635	2.4
雑 入	滞 納 処 分 費	1,300	177,100	△ 175,800	△ 99.3
	弁 償 金	7,200	9,600	△ 2,400	△ 25.0
	違約金及び延滞利子	138,266,887	0	138,266,887	皆増
	小切手未払資金組入れ	7,400	17,700	△ 10,300	△ 58.2
	雑 入	353,826,064	382,502,012	△ 28,675,948	△ 7.5
	過 年 度 収 入	26,301,117	184,578,422	△ 158,277,305	△ 85.8
	計	518,409,968	567,284,834	△ 48,874,866	△ 8.6
合 計		1,105,557,468	1,141,219,202	△ 35,661,734	△ 3.1

- ② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第8条第1項第1号(消滅時効)及び第2号(相続放棄)、地方自治法第236条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものである。

・生活保護法による返還金

392,055円

③ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入	390,000円
・生活保護法による返還金	8,432,692円
・保育所給食費負担金	38,250円
・児童手当返還金	20,000円
・小・中学校通学費負担金	42,000円

第22款 市 債

(単位:円、%、対)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5年度	3,977,000,000	2,784,200,000	2,784,200,000	0	100.0
4年度	3,036,300,000	2,243,900,000	2,243,900,000	0	100.0
比較増減	940,700,000	540,300,000	540,300,000	0	0.0
増減率	31.0	24.1	24.1	—	—

増減の主な内容は、総務債が地域活性化対策事業債などで714,200千円(327.5%)の増、衛生債が斎場整備事業債などで115,500千円(146.6%)の増、商工債が地域総合整備資金貸付事業債などで435,500千円(98.8%)の減、土木債が道路橋梁整備事業債などで194,200千円(29.1%)の減、消防債が消防施設整備事業債で155,800千円(148.8%)の増、災害復旧債が現年発生公共土木施設災害復旧事業債などで186,500千円(—%)の増、臨時財政対策債が154,600千円(54.9%)の減である。

歳 出

1 決算状況

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	44,577,880,693	41,507,562,391	2,189,118,044	881,200,258	93.1
4年度	45,340,519,650	42,125,550,527	2,150,331,693	1,064,637,430	92.9
比較増減	△ 762,638,957	△ 617,988,136	38,786,351	△ 183,437,172	0.2
増減率	△ 1.7	△ 1.5	1.8	△ 17.2	—

歳出決算額の推移、歳出の款別決算状況、歳出決算額性質別経費分類は、次のとおりである。

歳出決算額の推移

区 分	歳 出 決 算 額			
	金 額 (千円)	すう勢比率 (%)	対前年度伸び率 (%)	人口1人当たりの歳出額 (円)
5年度	41,507,562	112.9	△ 1.5	626,832
4年度	42,125,551	114.6	△ 4.5	623,620
3年度	44,112,753	120.0	△ 11.9	641,845
2年度	50,092,639	136.3	36.3	716,049
元年度	36,760,333	100.0	△ 0.9	518,467

(人口は各年度末現在における住民基本台帳の登録数によるものである。すう勢比率は、令和元年度を基準にしたものである。)

歳出の款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	270,774,000	263,845,779	0	6,928,221	97.4
総 務 費	7,472,020,891	6,716,002,656	556,769,600	199,248,635	89.9
民 生 費	13,929,159,319	13,643,170,185	98,844,930	187,144,204	97.9
衛 生 費	5,049,938,000	4,960,173,768	0	89,764,232	98.2
労 働 費	87,573,000	85,747,234	0	1,825,766	97.9
農林水産業費	1,339,511,568	1,169,224,628	126,165,000	44,121,940	87.3
商 工 費	2,006,919,446	1,740,906,503	216,827,463	49,185,480	86.7
土 木 費	3,505,195,518	2,763,380,430	618,448,701	123,366,387	78.8
消 防 費	1,497,465,000	1,482,962,886	0	14,502,114	99.0
教 育 費	3,600,193,304	3,511,092,720	4,222,000	84,878,584	97.5
災害復旧費	1,551,481,600	984,400,973	508,240,350	58,840,277	63.4
公 債 費	3,249,112,000	3,248,075,629	0	1,036,371	100.0
諸支出金	998,180,000	938,579,000	59,600,000	1,000	94.0
予 備 費	20,357,047	0	0	20,357,047	0.0
合 計	44,577,880,693	41,507,562,391	2,189,118,044	881,200,258	93.1

歳出決算額性質別経費分類

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率			構成比率		
		3年度	4年度	5年度	3	4	5	3	4	5
消費的 経費	人件費	6,481,414	6,303,051	6,271,792	4.4	△ 2.8	△ 0.5	14.7	15.0	15.1
	物件費	5,947,169	6,100,276	5,796,948	17.9	2.6	△ 5.0	13.5	14.5	13.9
	維持補修費	1,515,117	1,272,817	694,367	37.2	△ 16.0	△ 45.4	3.4	3.0	1.7
	補助費等	4,705,532	5,093,553	4,775,221	△ 61.8	8.2	△ 6.2	10.7	12.1	11.5
	扶助費	8,561,420	7,147,404	7,748,126	25.7	△ 16.5	8.4	19.4	17.0	18.7
	貸付金	500,000	900,000	500,000	0.0	80.0	△ 44.4	1.1	2.1	1.2
	投資及び出資金	600,742	706,709	696,458	△ 2.3	17.6	△ 1.5	1.4	1.7	1.7
	計	28,311,394	27,523,810	26,482,912	△ 13.1	△ 2.8	△ 3.8	64.2	65.3	63.8
投資的 経費	普通建設事業費	5,212,157	3,935,693	4,488,306	△ 34.3	△ 24.5	14.0	11.8	9.3	10.8
	災害復旧事業費	25,941	421,252	984,401	△ 50.3	—	133.7	0.1	1.0	2.4
	計	5,238,098	4,356,945	5,472,707	△ 34.4	△ 16.8	25.6	11.9	10.3	13.2
公債費		3,678,023	3,696,218	3,247,971	20.8	0.5	△ 12.1	8.3	8.8	7.8
繰出金		4,009,040	3,985,184	3,965,859	△ 3.5	△ 0.6	△ 0.5	9.1	9.5	9.6
積立金		2,876,198	2,563,394	2,338,113	24.1	△ 10.9	△ 8.8	6.5	6.1	5.6
合 計		44,112,753	42,125,551	41,507,562	△ 11.9	△ 4.5	△ 1.5	100.0	100.0	100.0

2 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、繰越明許費繰越額1,701,826,344円、事故繰越し繰越額487,291,700円、合計2,189,118,044円で、その内容は次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰	総務費	総務管理費	大館駅周辺整備事業	255,877,500
			地積調査費	2,624,000
			比内総合支所改修事業	256,226,100
			本庁舎建設事業	26,888,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	6,600,000
			住民基本台帳システム改修事業	8,554,000
越	民生費	社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	98,844,930
	農林水産業費	農業費	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	1,666,000
			6次産業化経営力強化事業費補助金	2,362,000
			農業経営等復旧・再開支援対策事業費補助金	5,227,000
			県営土地改良事業(浦山地区ほか)	90,760,000
		林業費	県営林道事業(数馬線ほか)	3,900,000
			県単局所防災事業(神山地区)	15,800,000
	商工費	商工費	物価高騰対策事業	47,889,463
			花岡工業団地拡張事業	109,230,000
			大館駅インランドデポ推進事業	10,131,000
			野遊びSDGs推進事業	27,137,000
	許	土木費	道路橋梁改良事業(市道大町山館線ほか)	501,713,701
河川費			河川維持事業	20,287,000
都市計画費			御成町南地区土地区画整理事業(都市計画事業特別会計繰出金)	29,810,000
			歴史まちづくり事業	66,638,000
費	教育費	社会教育費	天然記念物再生事業	4,222,000
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生農業施設災害復旧費	14,000,000
			現年発生林業施設災害復旧費	10,730,000
		公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧費	25,108,650
	諸支出金	公営企業助成費	水道事業出資金(真中地区水道施設)	59,600,000

事故繰越し	農林水産業費	林業費	県営林道事業(数馬線)	6,450,000
	商工費	商工費	野遊びSDGs推進事業 (五色湖ロッジ建築工事設計業務)	22,440,000
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧費	178,275,200
		公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	275,213,900
			法定外公共用財産災害応急対策事業	4,912,600

3 不用額

歳出予算の不用額は881,200,258円で、前年度と比較して183,437,172円(17.2%)の減となっている。また、予算額に対する割合は2.0%で、前年度(2.3%)と比較すると0.3%減少している。

4 款別予算の執行状況

第1款 議会費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	270,774,000	263,845,779	0	6,928,221	97.4
4年度	272,144,000	266,671,628	0	5,472,372	98.0
比較増減	△ 1,370,000	△ 2,825,849	0	1,455,849	△ 0.6
増減率	△ 0.5	△ 1.1	—	26.6	—

増減の主な内容は、議員及び職員手当等が2,957,671円(5.4%)の減、旅費が海外訪問用務の増などで2,960,859円(35.1%)の増、備品購入費が981,750円の皆減となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	7,472,020,891	6,716,002,656	556,769,600	199,248,635	89.9
4年度	6,729,300,761	6,315,560,201	287,681,355	126,059,205	93.9
比較増減	742,720,130	400,442,455	269,088,245	73,189,430	△ 4.0
増減率	11.0	6.3	93.5	58.1	—

- ① 増減の主な内容は、財政管理費の財政調整基金費が472,310,959円(49.7%)の減、企画費のふるさと応援寄附基金積立金が166,220,349円(17.4%)の増、新型コロナウイルス対策事業費が360,670,110円の皆減、JR大館駅周辺整備事業(現年、通次繰越)が839,942,390円(244.6%)の増である。
- ② 令和4年度からの通次繰越額は287,681,355円で、支出済額は210,780,355円である。内容は、次のとおりである。

○総務管理費 ・JR大館駅周辺整備事業 210,780,355円

第3款 民生費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	13,929,159,319	13,643,170,185	98,844,930	187,144,204	97.9
4年度	13,690,880,400	13,181,931,232	2,275,000	506,674,168	96.3
比較増減	238,278,919	461,238,953	96,569,930	△ 319,529,964	1.6
増減率	1.7	3.5	—	△ 63.1	—

① 増減の主な内容は、社会福祉費では社会福祉総務費の新型コロナウイルス対策事業が266,793,179円の皆増、同じくエネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業が118,387,351円の皆減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が312,292,270円(69.7%)の増、児童福祉費では施設及び改良費の総務費が102,351,806円の(67.5%)の減である。

② 令和4年度からの繰越明許費繰越額は2,275,000円で、支出済額は2,101,180円である。内容は、次のとおりである。

○児童福祉費	・総務費(備品購入費)	277,200円
	・保育環境改善等事業費補助金	1,823,980円

第4款 衛生費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	5,049,938,000	4,960,173,768	0	89,764,232	98.2
4年度	5,419,671,448	5,318,155,535	9,372,000	92,143,913	98.1
比較増減	△ 369,733,448	△ 357,981,767	△ 9,372,000	△ 2,379,681	0.1
増減率	△ 6.8	△ 6.7	皆減	△ 2.6	—

増減の主な内容は、保健衛生費では斎場管理費の公有財産購入費が72,753,900円の皆増、予防接種費の職員手当等が76,763,899円(97.5%)の減、償還金・利子及び割引料が66,525,189円(89.7%)の減、清掃費では、ごみ焼却処理費の委託料が18,450,390円(2.2%)の増、償還金・利子及び割引料が179,882,274円の皆減、粗大ごみ処理費の工事請負費が36,691,600円(44.2%)の減となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	87,573,000	85,747,234	0	1,825,766	97.9
4年度	104,203,000	102,720,266	0	1,482,734	98.6
比較増減	△ 16,630,000	△ 16,973,032	0	343,032	△ 0.7
増減率	△ 16.0	△ 16.5	—	23.1	—

増減の主な内容は、労務費の工事請負費が16,060,000円の皆減、給料が1,677,792円(38.5%)の減、職員手当等が971,269円(36.9%)の減、共済費が896,831円(53.5%)の減、北地区コミュニティセンター費の委託料が3,139,000円(17.1%)の増となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,339,511,568	1,169,224,628	126,165,000	44,121,940	87.3
4年度	1,351,345,142	1,169,174,370	135,975,700	46,195,072	86.5
比較増減	△ 11,833,574	50,258	△ 9,810,700	△ 2,073,132	0.8
増減率	△ 0.9	0.0	△ 7.2	△ 4.5	—

① 増減の主な内容は、農業費では農業振興費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が57,533,157円(35.0%)の減、農業基盤整備事業費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許、事故繰越し)が48,787,888円(16.2%)の増、構造改善センター管理運営費の工事請負費が15,818,000円の皆減である。林業費では林業振興費の負担金・補助及び交付金が35,418,890円(175.4%)の増、林業施設費の委託料が10,650,200円(48.1%)の増、市有林造成費の委託料が16,297,600円(46.4%)の増である。

② 令和4年度からの繰越明許費繰越額及び事故繰越し額は135,975,700円で、支出済額は114,797,300円である。内容は、次のとおりである。

○農業費	・県営土地改良事業(浦山地区ほか)	107,021,700円
○農業費	・県営土地改良事業(柄沢地区ため池等整備事業)	2,500,000円
○林業費	・県単局所防災事業(独鈷地区)	5,275,600円

第7款 商工費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,006,919,446	1,740,906,503	216,827,463	49,185,480	86.7
4年度	2,194,314,000	2,134,386,033	0	59,927,967	97.3
比較増減	△ 187,394,554	△ 393,479,530	216,827,463	△ 10,742,487	△ 10.6
増減率	△ 8.5	△ 18.4	皆増	△ 17.9	—

増減の主な内容は、商工総務費の負担金・補助及び交付金が30,664,331円(21.0%)の増、商業金融対策費の貸付金が400,000,000円(44.4%)の減、観光費の委託料が52,680,303円(44.8%)の減、負担金・補助及び交付金が41,123,427円(24.0%)の増、移住交流費の報償費が24,886,800円(64.9%)の増である。

第8款 土木費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,505,195,518	2,763,380,430	618,448,701	123,366,387	78.8
4年度	4,066,152,893	3,751,476,894	251,515,038	63,160,961	92.3
比較増減	△ 560,957,375	△ 988,096,464	366,933,663	60,205,426	△ 13.5
増減率	△ 13.8	△ 26.3	145.9	95.3	—

① 増減の主な内容は、道路橋梁費では道路維持費の委託料(現年、繰越明許)が451,164,212円(50.9%)の減、工事請負費(現年、繰越明許)が31,127,800円(8.9%)の減、橋梁新設改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が35,386,200円(14.0%)の増、負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許、事故繰越し)が241,752,971円(90.6%)の減である。また、都市計画費では、都市計画総務費の負担金・補助及び交付金が28,547,962円(8.4%)の増である。

② 令和4年度からの繰越明許費繰越額は251,515,038円で、支出済額は249,310,119円である。内容は、次のとおりである。

○道路橋梁費	・急傾斜地崩壊対策事業	4,200,000円
	・道路橋梁改良事業 (市道大町山館線ほか)	217,589,350円
○都市計画費	・御成町南地区土地区画整理事業 (都市計画事業特別会計繰出金)	5,197,000円
	・歴史まちづくり事業	22,323,769円

第9款 消防費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,497,465,000	1,482,962,886	0	14,502,114	99.0
4年度	1,313,558,783	1,302,787,764	0	10,771,019	99.2
比較増減	183,906,217	180,175,122	0	3,731,095	△ 0.2
増減率	14.0	13.8	—	34.6	—

増減の主な内容は、常備消防費で職員人件費が36,518,122円(3.9%)の増、消防施設整備費が115,574,080円(289.0%)の増、消防庁舎整備事業が74,666,795円(182.7%)の増、災害対策費の豪雨災害対策費(職員人件費)が33,107,034円の皆減である。

第10款 教育費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,600,193,304	3,511,092,720	4,222,000	84,878,584	97.5
4年度	3,622,253,972	3,459,690,092	60,744,000	101,819,880	95.5
比較増減	△ 22,060,668	51,402,628	△ 56,522,000	△ 16,941,296	2.0
増減率	△ 0.6	1.5	△ 93.0	△ 16.6	—

① 増減の主な内容は、小学校費では、教育振興費の備品購入費が41,222,033円(—%)の増、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が17,458,856円(32.4%)の減、中学校費では、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が35,989,360円(94.8%)の増、社会教育費では、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が129,264,410円(256.0%)の増、文化費の工事請負費(現年、繰越明許)が18,192,900円(61.2%)の減、保健体育費では、保健体育総務費の委託料が20,639,073円(7.5%)の減、体育施設維持及び改良費の工事請負費が165,778,378円(69.8%)の減である。

② 令和4年度からの繰越明許費繰越額は60,744,000円で、支出済額は53,048,600円である。内容は、次のとおりである。

○小学校費	・小学校トイレ洋式化事業	9,811,579円
○中学校費	・中学校トイレ洋式化事業	22,447,021円
○社会教育費	・北地区コミュニティセンター改修事業	9,240,000円
	・芝谷地湿原施設改修事業	11,550,000円

第11款 災害復旧費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,551,481,600	984,400,973	508,240,350	58,840,277	63.4
4年度	1,831,455,980	421,252,185	1,402,768,600	7,435,195	23.0
比較増減	△ 279,974,380	563,148,788	△ 894,528,250	51,405,082	40.4
増減率	△ 15.3	133.7	△ 63.8	691.4	—

① 増減の主な内容は、農林水産施設災害復旧費では、現年発生農業施設災害復旧費の工事請負費(現年、繰越明許)が188,393,600円の皆増、過年発生農業施設災害復旧費が11,839,190円の皆増、現年発生林業施設災害復旧費の工事請負費(現年、繰越明許)が190,890,700円(—%)の増、過年発生林業施設災害復旧費が18,999,503円の皆増である。公共土木施設災害復旧費では、現年発生公共土木施設災害復旧費の工事請負費(現年、繰越明許)が465,409,300円(—%)の増で、過年発生公共土木施設災害復旧費が21,332,940円の皆増である。

② 令和4年度からの繰越明許費繰越額は1,402,768,600円で、支出済額は890,664,000円である。内容は、次のとおりである。

○農林水産施設災害復旧費	・現年発生農業施設災害復旧費	188,393,600円
	・農地・農業用施設小災害復旧支援事業費	30,742,000円
	・現年発生林業施設災害復旧費	193,948,700円
○公共土木施設災害復旧費	・現年発生公共土木施設災害復旧費	473,597,700円
○その他公共・公用施設等災害復旧費	・現年発生衛生施設災害復旧費	3,982,000円

第12款 公債費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,249,112,000	3,248,075,629	0	1,036,371	100.0
4年度	3,697,369,000	3,696,333,327	0	1,035,673	100.0
比較増減	△ 448,257,000	△ 448,257,698	0	698	0.0
増減率	△ 12.1	△ 12.1	—	0.1	—

増減の内容は、償還元金が453,039,140円(12.5%)の減、償還利子が4,792,222円(8.0%)の増、公債諸費が10,780円(9.3%)の減となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	998,180,000	938,579,000	59,600,000	1,000	94.0
4年度	1,005,412,000	1,005,411,000	0	1,000	100.0
比較増減	△ 7,232,000	△ 66,832,000	59,600,000	0	△ 6.0
増減率	△ 0.7	△ 6.6	皆増	0.0	—

諸支出金は、公営企業助成費である。増減の内容は、水道事業会計が1,615,000円(1.4%)の減、工業用水道事業会計が6,560,000円(20.6%)の減、下水道事業会計が58,657,000円(6.9%)の減となっている。

第14款 予備費

(単位:円、%、千円)

区 分	議決予算額	予備費充用額	不用額	充用率
5年度	50,000,000	29,642,953	20,357,047	59.3
4年度	350,000,000	307,541,729	42,458,271	87.9
比較増減	△ 300,000,000	△ 277,898,776	△ 22,101,224	△ 28.6
増減率	△ 85.7	△ 90.4	△ 52.1	—

本年度の議決予算額は50,000,000円であり、他の科目へ充用した29件、29,642,953円を差し引いた20,357,047円が不用額となっている。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	6,936,382,000	6,933,836,056	6,787,879,943	145,956,113	99.9	97.9
4年度	7,094,617,000	7,100,611,954	6,959,520,490	141,091,464	100.1	98.1
比較増減	△ 158,235,000	△ 166,775,898	△ 171,640,547	4,864,649	△ 0.2	△ 0.2
増減率	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.5	3.4	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	952,085,000	1,111,702,136	984,936,260	34,586,636	92,436,640	88.6
一 部 負 担 金	4,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	501,000	462,720	462,920	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	154,000	149,000	149,000	0	0	100.0
県 支 出 金	5,223,332,000	5,182,586,126	5,182,586,126	0	0	100.0
財 産 収 入	8,000	7,416	7,416	0	0	100.0
繰 入 金	618,031,000	618,030,717	618,030,717	0	0	100.0
繰 越 金	141,091,000	141,091,464	141,091,464	0	0	100.0
諸 収 入	1,176,000	6,572,153	6,572,153	0	0	100.0
合 計	6,936,382,000	7,060,601,732	6,933,836,056	34,586,636	92,436,640	98.2

(国民健康保険税の収入済額に還付未済額257,400円、使用料及び手数料の収入済額に還付未済額200円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して55,432,636円の減で、収入率は0.9千増の88.6%となっている。また、収入未済額は前年度と比較して25.9%の減となっている。
- ② 県支出金は、保険給付費等交付金5,164,497,126円、福祉医療基盤強化補助金18,089,000円である。

③ 繰入金は、保険基盤安定分等の一般会計繰入金513,932,717円、国民健康保険事業基金繰入金104,098,000円である。

④ 諸収入は、一般被保険者第三者納付金4,089,830円、一般被保険者返納金1,128,563円、過年度収入442,000円などである。

3 国民健康保険税の推移

国民健康保険税の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					国保税	一般市税
5年度	1,111,702,136	984,936,260	34,586,636	92,436,640	88.6	97.6
現年度分	988,235,200	964,951,915	0	23,540,685	97.6	99.6
滞納繰越分	123,466,936	19,984,345	34,586,636	68,895,955	16.2	14.4
4年度	1,186,759,464	1,040,368,896	22,138,332	124,730,736	87.7	97.5
現年度分	1,047,413,500	1,022,352,861	0	25,539,139	97.6	99.6
滞納繰越分	139,345,964	18,016,035	22,138,332	99,191,597	12.9	11.2
3年度	1,295,516,097	1,133,327,364	22,151,069	140,147,264	87.5	97.4
2年度	1,309,999,582	1,133,841,891	15,287,694	161,106,497	86.6	97.0
元年度	1,370,293,747	1,162,547,465	19,305,800	188,492,582	84.8	96.7

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分は、1,703件、34,586,636円で、前年度と比較して411件、12,448,304円の増となっている。不納欠損額を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項によるもの(滞納処分執行停止3年継続)が33,851,236円、同法第18条第1項によるもの(5年経過による消滅時効完成)が735,400円となっている。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	48,707,000	47,641,628	0	1,065,372	97.8
保 険 給 付 費	5,103,127,000	5,009,613,265	0	93,513,735	98.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,661,476,000	1,661,472,108	0	3,892	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	449	0	551	44.9
保 健 事 業 費	62,894,000	59,237,104	0	3,656,896	94.2
基 金 積 立 金	8,000	7,416	0	584	92.7
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	10,481,000	9,907,973	0	573,027	94.5
予 備 費	49,687,000	0	0	49,687,000	0.0
合 計	6,936,382,000	6,787,879,943	0	148,502,057	97.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、国民健康保険市町村事務処理標準システム導入業務などの委託料26,929,744円、国民健康保険団体連合会負担金5,796,865円である。
- ② 保険給付費では、療養諸費4,300,956,358円、高額療養費696,546,783円、出産育児諸費5,336,233円、葬祭諸費6,750,000円である。
- ③ 国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分1,123,546,093円、後期高齢者支援金等分411,021,810円、介護納付金分126,904,205円である。
- ④ 保健事業費では、特定健康診査等事業費委託料41,724,685円、人間ドック健診・脳ドック検診補助金6,107,000円である。

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	1,064,129,000	1,039,194,744	1,038,134,009	1,060,735	97.7	97.6
4年度	1,049,088,000	1,022,268,937	1,021,111,047	1,157,890	97.4	97.3
比較増減	15,041,000	16,925,807	17,022,962	△ 97,155	0.3	0.3
増減率	1.4	1.7	1.7	△ 8.4	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	760,588,000	736,860,704	735,748,404	435,100	1,212,500	99.8
使用料及び手数料	101,000	75,300	75,300	0	0	100.0
繰 入 金	301,242,000	301,241,614	301,241,614	0	0	100.0
繰 越 金	1,157,000	1,157,890	1,157,890	0	0	100.0
諸 収 入	1,041,000	971,536	971,536	0	0	100.0
合 計	1,064,129,000	1,040,307,044	1,039,194,744	435,100	1,212,500	99.8

(後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額535,300円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して1.7%の増となっている。また、収入未済額は前年度と比較して14.4%の減となっている。
- ② 使用料及び手数料は、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金296,488,614円、事務費に対する繰入金4,753,000円である。
- ④ 諸収入では、広域連合からの保険料歳出還付に伴う負担金還付金970,900円である。

3 後期高齢者医療保険料の推移

後期高齢者医療保険料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					後期高齢者 医療保険料	一般市税
5年度	736,860,704	735,748,404	435,100	1,212,500	99.8	97.6
現年度分	735,444,300	735,209,100	0	770,500	99.9	99.6
滞納繰越分	1,416,404	539,304	435,100	442,000	38.1	14.4
4年度	724,682,300	723,338,796	505,800	1,416,404	99.8	97.5
現年度分	723,175,400	723,002,696	0	751,404	99.9	99.6
滞納繰越分	1,506,900	336,100	505,800	665,000	22.3	11.2
3年度	714,496,000	713,180,000	302,200	1,506,900	99.8	97.4
2年度	724,306,600	723,020,200	587,100	1,389,600	99.8	97.0
元年度	667,337,749	664,943,649	624,300	2,049,700	99.6	96.7

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は102件、435,100円で、前年度と比較して23件増、70,700円の減となっており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	5,695,000	5,451,103	0	243,897	95.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,056,898,000	1,031,711,606	0	25,186,394	97.6
諸 支 出 金	1,036,000	971,300	0	64,700	93.8
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	1,064,129,000	1,038,134,009	0	25,994,991	97.6

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、納付通知書等郵送料の通信運搬費4,103,048円である。
- ② 後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料等負担金735,222,992円、保険基盤安定負担金296,488,614円である。
- ③ 諸支出金は、過年度分後期高齢者医療保険料の過誤納に伴う還付金である。

介護保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	10,870,206,000	10,921,824,519	10,603,915,462	317,909,057	100.5	97.6
4年度	10,807,037,000	10,899,181,022	10,486,724,578	412,456,444	100.9	97.0
比較増減	63,169,000	22,643,497	117,190,884	△ 94,547,387	△ 0.4	0.6
増減率	0.6	0.2	1.1	△ 22.9	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,958,851,000	1,964,581,443	1,954,128,414	2,904,052	8,842,257	99.4
使用料及び手数料	201,000	125,400	125,800	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	2,662,777,000	2,748,000,564	2,748,000,564	0	0	100.0
支払基金交付金	2,796,766,000	2,771,604,000	2,771,604,000	0	0	100.0
県 支 出 金	1,504,824,000	1,494,375,750	1,494,375,750	0	0	100.0
財 産 収 入	14,000	14,479	14,479	0	0	100.0
繰 入 金	1,534,169,000	1,534,170,359	1,534,170,359	0	0	100.0
繰 越 金	412,456,000	412,456,444	412,456,444	0	0	100.0
諸 収 入	148,000	21,978,057	6,948,709	0	15,029,348	31.6
合 計	10,870,206,000	10,947,306,496	10,921,824,519	2,904,052	23,871,605	99.8

(保険料の収入済額に還付未済額1,293,280円、使用料及び手数料の収入済額に還付未済額400円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 保険料は、第1号被保険者に係る保険料で、収入済額は前年度と比較して0.4%の減、収入未済額は18.2%の減となっている。
- ② 国庫支出金は、介護給付費負担金1,776,465,564円、調整交付金860,312,000円、地域支援事業交付金86,894,000円である。
- ③ 支払基金交付金は、介護給付費交付金2,663,447,000円、地域支援事業支援交付金108,157,000円である。
- ④ 県支出金は、介護給付費負担金1,440,991,000円、地域支援事業交付金53,384,750円である。
- ⑤ 繰入金は、一般会計繰入金である。

3 介護保険料の推移

介護保険料(第1号被保険者保険料)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					介護保険料	一般市税
5年度	1,964,581,443	1,954,128,414	2,904,052	8,842,257	99.4	97.6
現年度分	1,953,766,460	1,951,486,270	0	3,573,470	99.8	99.6
滞納繰越分	10,814,983	2,642,144	2,904,052	5,268,787	24.4	14.4
4年度	1,975,359,488	1,961,353,871	4,148,435	10,814,983	99.3	97.5
現年度分	1,963,088,694	1,958,718,056	0	5,328,439	99.8	99.6
滞納繰越分	12,270,794	2,635,815	4,148,435	5,486,544	21.5	11.2
3年度	2,002,053,597	1,985,630,038	5,037,112	12,270,794	99.2	97.4
2年度	2,020,322,286	2,000,372,995	5,652,761	15,203,806	99.0	97.0
元年度	2,083,735,200	2,059,563,753	4,004,810	20,670,780	98.8	96.7

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の介護保険料の不納欠損処分は354件、2,904,052円で、前年度と比較して157件、1,244,383円減となっている。これは、介護保険法第200条第1項(2年経過による消滅時効完成)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	93,849,000	88,023,453	0	5,825,547	93.8
保 険 給 付 費	9,957,782,000	9,727,450,210	0	230,331,790	97.7
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	416,723,000	386,818,451	0	29,904,549	92.8
基 金 積 立 金	136,810,000	136,809,479	0	521	100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	265,040,000	264,813,869	0	226,131	99.9
合 計	10,870,206,000	10,603,915,462	0	266,290,538	97.6

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、介護認定審査会費13,191,644円、認定調査等費49,578,454円である。
- ② 保険給付費では、居宅介護サービス給付費3,748,654,321円、施設介護サービス給付費3,507,366,907円、居宅介護サービス計画給付費465,957,277円である。
- ③ 地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費299,375,385円である。
- ④ 基金積立金は、介護保険事業基金の積立金である。
- ⑤ 諸支出金では、前年度の介護給付費等の確定による国、県、支払基金への返還金185,468,489円、前年度の保険給付費の精算及び重層的支援体制整備事業に係る一般会計への繰出金76,995,000円である。

介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	19,725,000	19,723,398	19,723,398	0	99.9	100.0
4年度	109,571,000	108,569,032	108,569,032	0	99.1	99.1
比較増減	△ 89,846,000	△ 88,845,634	△ 88,845,634	0	0.8	0.9
増減率	△ 82.0	△ 81.8	△ 81.8	—	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	—
繰 入 金	9,522,000	9,523,398	9,523,398	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
市 債	10,200,000	10,200,000	10,200,000	0	0	100.0
合 計	19,725,000	19,723,398	19,723,398	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 繰入金は、施設整備費及び市債償還充当分の一般会計繰入金である。
- ② 市債は、介護サービス施設整備事業債である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
施 設 整 備 費	12,307,000	12,306,800	0	200	100.0
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0
公 債 費	7,417,000	7,416,598	0	402	100.0
合 計	19,725,000	19,723,398	0	1,602	100.0

主な内容は、施設整備費で、特別養護老人ホームつくし苑の特殊浴槽などの備品購入費である。

戸別浄化槽整備事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	30,696,000	30,853,891	30,517,715	336,176	100.5	99.4
4年度	30,047,000	30,296,936	29,781,800	515,136	100.8	99.1
比較増減	649,000	556,955	735,915	△ 178,960	△ 0.3	0.3
増減率	2.2	1.8	2.5	△ 34.7	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	9,477,000	10,215,195	9,628,634	0	586,561	94.3
繰 入 金	19,603,000	19,603,000	19,603,000	0	0	100.0
繰 越 金	515,000	515,136	515,136	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	7,121	7,121	0	0	100.0
市 債	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	100.0
合 計	30,696,000	31,440,452	30,853,891	0	586,561	98.1

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して4.2%の減となっている。そのうち、戸別浄化槽使用料は、収入率が0.5千分の増、収入未済額は11.3%の減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ③ 市債は、公営企業会計移行債である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	21,030,000	20,853,047	0	176,953	99.2
公 債 費	9,666,000	9,664,668	0	1,332	100.0
合 計	30,696,000	30,517,715	0	178,285	99.4

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、戸別浄化槽法定検査業務手数料1,482,000円、戸別浄化槽維持管理業務委託料17,055,500円である。
- ② 公債費は、戸別浄化槽整備事業債の元利償還金である。

小規模水道等事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	5,390,000	5,625,841	3,457,508	2,168,333	104.4	64.1
4年度	4,652,000	4,641,676	4,449,508	192,168	99.8	95.6
比較増減	738,000	984,165	△ 992,000	1,976,165	4.6	△ 31.5
増減率	15.9	21.2	△ 22.3	—	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	985,000	1,030,873	1,030,873	0	0	100.0
繰 入 金	4,402,000	4,402,000	4,402,000	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	192,168	192,168	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	800	800	0	0	100.0
合 計	5,390,000	5,625,841	5,625,841	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料では、小規模水道使用料1,030,348円である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	5,390,000	3,457,508	0	1,932,492	64.1

主な内容は、委託料で、小規模水道施設等保守点検業務委託950,400円である。

休日夜間急患センター特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	48,600,000	63,272,454	47,072,345	16,200,109	130.2	96.9
4年度	51,980,000	54,970,684	50,249,322	4,721,362	105.8	96.7
比較増減	△ 3,380,000	8,301,770	△ 3,176,977	11,478,747	24.4	0.2
増減率	△ 6.5	15.1	△ 6.3	243.1	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	35,000,000	49,126,159	49,118,569	0	7,590	99.9
使用料及び手数料	1,000	126,523	126,523	0	0	100.0
繰 入 金	8,877,000	8,877,000	8,877,000	0	0	100.0
繰 越 金	4,721,000	4,721,362	4,721,362	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
国 庫 支 出 金	0	429,000	429,000	0	0	100.0
合 計	48,600,000	63,280,044	63,272,454	0	7,590	99.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して109.8%の増である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
休日夜間急患センター費	45,364,000	44,337,381	0	1,026,619	97.7
公 債 費	2,736,000	2,734,964	0	1,036	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	48,600,000	47,072,345	0	1,527,655	96.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 休日夜間急患センター費では、看護師等報酬6,659,532円、派遣医師調整業務、医事等業務、薬剤管理業務などの委託料25,549,389円、秋田県薬剤師会への医療協力費補助金4,877,520円である。
- ② 公債費は、急患センター建設事業債の元利償還金である。

公設総合地方卸売市場特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	6,315,000	6,495,498	4,577,039	1,918,459	102.9	72.5
4年度	4,967,000	5,439,380	3,937,219	1,502,161	109.5	79.3
比較増減	1,348,000	1,056,118	639,820	416,298	△ 6.6	△ 6.8
増減率	27.1	19.4	16.3	27.7	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	4,811,000	4,992,485	4,992,485	0	0	100.0
財 産 収 入	1,000	820	820	0	0	100.0
繰 越 金	1,502,000	1,502,161	1,502,161	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	32	32	0	0	100.0
合 計	6,315,000	6,495,498	6,495,498	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、売上使用料2,271,361円、施設使用料2,718,684円である。
- ② 財産収入は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金の預金利子収入である。
- ③ 諸収入は、預金利子収入である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
卸 売 市 場 費	3,812,000	3,074,058	0	737,942	80.6
諸 支 出 金	1,503,000	1,502,981	0	19	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	6,315,000	4,577,039	0	1,737,961	72.5

主な内容は、次のとおりである。

- ① 卸売市場費は、冷蔵庫点検等の施設維持管理委託料1,378,234円、除雪委託料581,900円である。
- ② 諸支出金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金積立金である。

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	407,577,000	408,154,558	402,690,053	5,464,505	100.1	98.8
4年度	411,338,000	411,769,326	405,216,804	6,552,522	100.1	98.5
比較増減	△ 3,761,000	△ 3,614,768	△ 2,526,751	△ 1,088,017	0.0	0.3
増減率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.6	△ 16.6	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	401,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	64,767,000	66,467,289	65,377,977	646,344	442,968	98.4
繰 入 金	260,356,000	260,356,000	260,356,000	0	0	100.0
繰 越 金	6,552,000	6,552,522	6,552,522	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	368,059	368,059	0	0	100.0
市 債	75,500,000	75,500,000	75,500,000	0	0	100.0
合 計	407,577,000	409,243,870	408,154,558	646,344	442,968	99.7

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、農業集落排水使用料が65,354,367円で、前年度と比較して3,253,143円(4.7%)の減、同収入未済額が545,001円(55.2%)の減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ③ 市債は、農業集落排水事業債(資本費平準化債及び公営企業会計移行債)である。

3 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の推移

受益者分担金及び排水使用料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						分担金 使用料	一般市税
分 担 金	5年度	0	0	0	0	－	97.6
	4年度	0	0	0	0	－	97.5
	3年度	400,000	400,000	0	0	100.0	97.4
	2年度	200,000	200,000	0	0	100.0	97.0
	元年度	400,000	400,000	0	0	100.0	96.7
使 用 料	5年度	66,443,679	65,354,367	646,344	442,968	98.4	97.6
	4年度	69,806,608	68,607,510	211,129	987,969	98.3	97.5
	3年度	86,385,728	85,190,079	13,608	1,182,041	98.6	97.4
	2年度	89,062,420	88,072,893	0	989,527	98.9	97.0
	元年度	88,075,267	87,127,654	0	947,613	98.9	96.7

4 不納欠損処分状況

本年度の農業集落排水使用料の不納欠損処分は134件、646,344円で、前年度と比較して増加している。これは大館市債権の管理に関する条例第6条第1項第4号(生活保護及び準ずる者)、第6号(徴収停止1年経過)、及び大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第8条第1項第2号(相続放棄)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
農 業 集 落 排 水 費	125,140,000	120,253,878	0	4,886,122	96.1
公 債 費	282,437,000	282,436,175	0	825	100.0
合 計	407,577,000	402,690,053	0	4,886,947	98.8

主な内容は、次のとおりである。

- ① 農業集落排水費は、光熱水費24,962,357円、農業集落排水処理施設維持管理業務等の委託料76,214,702円である。
- ② 公債費は、農業集落排水事業債の元利償還金である。

6 業務実績

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	令和4年度 全国平均
農 業 集 落 排 水 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (a)	66,218	67,550	△ 1,332	△ 2.0	52,006
	全 体 計 画 人 口 (人) (b)	14,148	14,148	0	0.0	4,131
	年度末処理区域内人口 (人) (c)	5,369	5,515	△ 146	△ 2.6	2,217
	年度末水洗化人口 (人) (d)	4,570	4,631	△ 61	△ 1.3	1,932
	普 及 率 (%) (c)/(a)×100	8.1	8.2	△ 0.1	—	4.3
	水 洗 化 率 (%) (d)/(c)×100	85.1	84.0	1.1	—	87.2
	総 処 理 水 量 (m³) (e)	444,203	448,983	△ 4,780	△ 1.1	216,911
	有 収 水 量 (m³) (f)	373,837	383,561	△ 9,724	△ 2.5	200,058
	有 収 率 (%) (f)/(e)×100	84.16	85.43	△ 1.27	—	92.23

(注) 「令和4年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による法非適用企業(地方公営企業法の規定を適用していない事業)のうち、農業集落排水事業462事業の平均値である。

温泉開発特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、 千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	15,047,000	14,585,336	12,472,651	2,112,685	96.9	82.9
4年度	14,107,000	14,832,112	12,722,085	2,110,027	105.1	90.2
比較増減	940,000	△ 246,776	△ 249,434	2,658	△ 8.2	△ 7.3
増減率	6.7	△ 1.7	△ 2.0	0.1	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
温泉事業収入	9,790,000	9,325,937	9,325,937	0	0	100.0
繰 入 金	3,135,000	3,135,000	3,135,000	0	0	100.0
繰 越 金	2,110,000	2,110,027	2,110,027	0	0	100.0
諸 収 入	12,000	14,372	14,372	0	0	100.0
合 計	15,047,000	14,585,336	14,585,336	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 温泉事業収入は、大滝温泉使用料7,851,401円、雪沢温泉等使用料1,474,536円などで、前年度と比較して9.2%の減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金2,566,000円、観光施設等整備基金繰入金569,000円である。
- ③ 諸収入は、温泉使用料の督促手数料、雇用保険料納付金である。

3 温泉使用料の推移

大滝温泉使用料、雪沢温泉等使用料合計の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					温泉使用料	一般市税
5年度	9,325,937	9,325,937	0	0	100.0	97.6
現年度分	9,325,937	9,325,937	0	0	100.0	99.6
滞納繰越分	0	0	0	0	—	14.4
4年度	10,268,470	10,268,470	0	0	100.0	97.5
現年度分	9,785,596	9,785,596	0	0	100.0	99.6
滞納繰越分	482,874	482,874	0	0	100.0	11.8
3年度	10,874,349	10,391,475	0	482,874	95.6	97.4
2年度	11,771,769	10,997,811	0	773,958	93.4	97.0
元年度	12,670,421	10,836,982	0	1,833,439	85.5	96.7

4 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
温泉審議委員会費	112,000	0	0	112,000	0.0
温 泉 経 営 費	14,435,000	12,472,651	0	1,962,349	86.4
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	15,047,000	12,472,651	0	2,574,349	82.9

主な内容は、温泉経営費で、大滝温泉及び雪沢温泉等維持管理費の光熱水費等の需用費6,373,124円、施設維持管理業務等の委託料3,407,800円である。

奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	20,227,000	21,042,673	20,193,588	849,085	104.0	99.8
4年度	23,641,000	24,181,563	23,531,779	649,784	102.3	99.5
比較増減	△ 3,414,000	△ 3,138,890	△ 3,338,191	199,301	1.7	0.3
増減率	△ 14.4	△ 13.0	△ 14.2	30.7	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
返 済 金	12,122,000	16,021,000	12,934,000	0	3,087,000	80.7
財 産 収 入	1,000	619	619	0	0	100.0
繰 入 金	4,575,000	4,575,000	4,575,000	0	0	100.0
繰 越 金	649,000	649,784	649,784	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	3,600	3,600	0	0	100.0
寄 付 金	2,879,000	2,879,670	2,879,670	0	0	100.0
合 計	20,227,000	24,129,673	21,042,673	0	3,087,000	87.2

主な内容は、次のとおりである。

- ① 返済金は、前年度と比較して3.4%の減となっている。また、収入未済額は3,087,000円で、前年度と比較して4.3%の増、そのうち滞納繰越分は2,727,000円である。
- ② 繰入金は、医学生奨学基金繰入金2,160,000円、一般会計繰入金2,415,000円である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
奨 学 資 金	12,450,000	12,417,121	0	32,879	99.7
公 債 費	7,777,000	7,776,467	0	533	100.0
合 計	20,227,000	20,193,588	0	33,412	99.8

主な内容は、次のとおりである。

- ① 奨学資金は、奨学資金貸付金12,360,000円である。
- ② 公債費は、医学生奨学基金債の元利償還金である。

3 奨学資金の貸付状況

(単位:円)

区 分	4年度末現在高	5年度貸付高	5年度償還高	5年度末現在高
奨 学 資 金	85,341,000	12,360,000	15,220,000	82,481,000

本年度末の貸付現在高は、前年度末残高85,341,000円に、本年度貸付高12,360,000円を加え、本年度償還高15,220,000円を差し引いた82,481,000円である。

また、本年度の貸付者は25人で、このうち本年度からの新規貸付者は6人(大学生等6人)である。

都市計画事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	428,568,000	398,472,617	396,309,637	2,162,980	93.0	92.5
4年度	838,175,000	636,364,452	634,418,079	1,946,373	75.9	75.7
比較増減	△ 409,607,000	△ 237,891,835	△ 238,108,442	216,607	17.1	16.8
増減率	△ 48.9	△ 37.4	△ 37.5	11.1	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	218,000	235,604	235,604	0	0	100.0
繰 入 金	234,191,000	234,188,640	204,378,640	0	29,810,000	87.3
繰 越 金	1,946,000	1,946,373	1,946,373	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
国 庫 支 出 金	94,612,000	94,612,000	94,612,000	0	0	100.0
市 債	97,600,000	97,300,000	97,300,000	0	0	100.0
合 計	428,568,000	428,282,617	398,472,617	0	29,810,000	93.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、行政財産使用料である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ③ 繰入金の収入未済額は合計29,810,000円で、これは翌年度へ繰り越した御成町南地区土地区画整理事業に係る未収入特定財源である。
- ④ 国庫支出金は、土地区画整理事業費補助金で、内容は社会資本整備総合交付金である。
- ⑤ 市債は、土地区画整理事業債で、前年度と比較して52.8%の減となっている。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
都市計画事業費	277,837,000	245,580,997	29,810,000	2,446,003	88.4
公 債 費	150,731,000	150,728,640	0	2,360	100.0
合 計	428,568,000	396,309,637	29,810,000	2,448,363	92.5

主な内容は、次のとおりである。

- ① 都市計画事業費のうち240,591,947円が御成町南地区土地区画整理事業費で、職員人件費(給料、職員手当等、共済費)31,503,010円、街区画地出来形確認測量業務(委託料)6,600,000円、歩道融雪設備等工事費(繰越明許)197,104,600円である。
- ② 公債費は、都市計画事業に係る借入金の元利償還金である。
- ③ 翌年度への繰越額は繰越明許費繰越額29,810,000円で、これは御成町南地区土地区画整理事業費分である。

土地取得特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	4,000	437	436	1	10.9	10.9
4年度	4,000	700	699	1	17.5	17.5
比較増減	0	△ 263	△ 263	0	△ 6.6	△ 6.6
増減率	0.0	△ 37.6	△ 37.6	0.0	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	2,000	329	329	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	1	1	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	107	107	0	0	100.0
合 計	4,000	437	437	0	0	100.0

財産収入は、土地開発基金の預金利子収入である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 地 取 得 費	3,000	0	0	3,000	0.0
諸 支 出 金	1,000	436	0	564	43.6
合 計	4,000	436	0	3,564	10.9

諸支出金は、土地開発基金積立金である。

財産区特別会計(7財産区勘定)

1 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
上 川 沿	419,000	414,069	303,069	111,000	98.8	72.3
下 川 沿	40,000	35,853	20,013	15,840	89.6	50.0
片 山	12,960,000	12,875,130	12,871,333	3,797	99.3	99.3
川 口	5,159,000	5,155,747	5,054,986	100,761	99.9	98.0
餅 田	1,304,000	1,299,972	1,239,829	60,143	99.7	95.1
立 花	2,218,000	2,213,658	2,112,402	101,256	99.8	95.2
山 瀬	797,000	794,165	747,165	47,000	99.6	93.7
計	22,897,000	22,788,594	22,348,797	439,797	99.5	97.6

2 予算の執行状況

(単位:円)

区 分		上 川 沿	下 川 沿	片 山	川 口	餅 田	立 花	山 瀬
収入 済 額	財 産 収 入	66	12	12,772,192	1,528,464	1,222,489	2,111,467	160
	繰 入 金	303,000	20,000	0	3,527,000	0	2,000	747,000
	繰 越 金	111,000	15,840	102,917	100,271	77,473	100,186	47,000
	諸 収 入	3	1	21	12	10	5	5
	計	414,069	35,853	12,875,130	5,155,747	1,299,972	2,213,658	794,165
支出 済 額	管 理 会 費	192,000	0	—	—	—	—	0
	総 務 費	111,069	20,013	4,671,333	1,004,986	1,039,829	1,012,402	47,165
	繰 出 金	—	—	8,200,000	4,050,000	200,000	1,100,000	700,000
	予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	303,069	20,013	12,871,333	5,054,986	1,239,829	2,112,402	747,165
歳入歳出差引額		111,000	15,840	3,797	100,761	60,143	101,256	47,000

各財産区勘定の収入済額、支出済額の主な内容は、次のとおりである。

上川沿財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	303,000円		
○支出済額	・財産区管理会委員報酬	192,000円	・財政調整基金積立金	111,069円

下川沿財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	20,000円		
○支出済額	・財政調整基金積立金	15,853円	・市有林監視人傷害保険料	4,160円

片山財産区

○収入済額	・土地貸地料	11,865,978円	・土砂売払収入	904,112円
○支出済額	・財政調整基金積立金	4,628,257円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金・事務費分)	8,200,000円

川口財産区

○収入済額	・土地貸地料	624,157円	・土砂売払収入	904,112円
○支出済額	・財政調整基金積立金	1,004,986円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金分)	4,050,000円

餅田財産区

○収入済額	・土地貸地料	318,202円	・土砂売払収入	904,112円
○支出済額	・財政調整基金積立金	1,021,679円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金分)	200,000円

立花財産区

○収入済額	・土地貸地料	1,207,165円	・土砂売払収入	904,112円
○支出済額	・財政調整基金積立金	1,012,402円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金分)	1,100,000円

山瀬財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	747,000円		
○支出済額	・財政調整基金積立金	47,165円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金分)	700,000円

決 算 附 属 書 類

基 金 の 運 用 状 況

む す び

決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

各会計の過去5か年の実質収支額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計		1,752,952	1,824,417	2,154,644	1,742,555	1,641,449
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	189,382	150,193	262,104	141,091	145,956
	後 期 高 齢 者 医 療	728	1,310	727	1,157	1,060
	介 護 保 険	339,121	326,799	446,060	412,456	317,909
	介 護 サービス 事 業	0	0	0	0	0
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	718	1,151	908	515	336
	小 規 模 水 道 等 事 業	217	82	135	192	2,168
	休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	5,561	2,669	1,743	4,721	16,200
	田 代 診 療 所 事 業	1,139				
	公 設 総 合 地 方 卸 売 市 場	2,020	1,577	551	1,502	1,918
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,984	3,938	2,852	6,552	5,464
	温 泉 開 発	1,124	2,448	2,125	2,110	2,112
	奨 学 資 金	1,407	544	897	649	849
	都 市 計 画 事 業	2,720	1,814	3,104	1,946	2,162
	土 地 取 得	0	0	0	0	0
	財産区(上川沿財産区勘定)	126	111	111	111	111
	財産区(下川沿財産区勘定)	15	15	288	15	15
	財産区(片山財産区勘定)	183	131	83	102	3
	財産区(川口財産区勘定)	102	100	99	100	100
	財産区(餅田財産区勘定)	64	81	41	77	60
	財産区(立花財産区勘定)	98	102	82	100	101
	財産区(山瀬財産区勘定)	47	279	47	47	47
計		548,756	493,344	721,957	573,443	496,571
合 計		2,301,708	2,317,761	2,876,601	2,315,998	2,138,020

(一部端数調整)

(1) 一般会計

歳入歳出差引額1,893,525千円から、翌年度へ繰り越すべき財源252,076千円を差し引いた実質収支額は1,641,449千円である。

(2) 特別会計

歳入歳出差引額496,571千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

2 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、定額運用基金以外の積立基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度中増減高、決算年度末現在高を照合したところ、その計数は正確であると認められた。

財産の決算年度末現在高

区 分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	5,430,074.11	19,386.96	5,449,461.07
		普 通 財 産	m ²	44,101,639.24	54,528.39	44,156,167.63
		計	m ²	49,531,713.35	73,915.35	49,605,628.70
		財産区普通財産	m ²	3,793,796.09	0.00	3,793,796.09
	建 物	行 政 財 産	m ²	416,410.15	△ 67.54	416,342.61
		普 通 財 産	m ²	22,928.99	△ 1,136.79	21,792.20
		計	m ²	439,339.14	△ 1,204.33	438,134.81
	山 林	面 積 (土地・普通財産の 再掲、保安林含む。)	m ²	23,783,043.53	28,079.00	23,811,122.53
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	415,305	△ 1,250	414,055
	財 山 産 区 林	面 積	m ²	3,141,030.00	0.00	3,141,030.00
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	105,554	2,128	107,682
	物 権	地 上 権	m ²	2,624.25	0.00	2,624.25
		温 泉 権	件	11	0	11
	無 体 財 産 権		件	12	0	12
	有 価 証 券		千円	38,470	0	38,470
	出 資 に よ る 権 利		千円	247,758	0	247,758
	物品(取得価格 50 万円以上)		点	1,598	113	1,711
	債 権		千円	890,057	△ 87,395	802,662
積 立 基 金	不 動 産	土 地	m ²	2,192,512.99	0.00	2,192,512.99
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	177,820	3,643	181,463
	有 価 証 券		千円	2,810,647	△ 8,144	2,802,503
	定 期 預 金		千円	0	0	0
	現 金		千円	6,514,915	△ 40,938	6,473,977
	債 権		千円	0	0	0

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は49,605,628.70m²で、前年度と比較して73,915.35m²の増となっている。これは、国土調査による地積更正などによるものである。建物の決算年度末現在高は438,134.81m²で、前年度と比較して1,204.33m²の減となっている。

財産区の土地の決算年度末現在高は3,793,796.09m²で、前年度と比較して増減はない。

② 山 林

山林面積(保安林を含む。)の決算年度末現在高は23,811,122.53㎡で、前年度と比較して28,079.00㎡の増となっている。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は414,055㎥で、前年度と比較して1,250㎥の減となっている。

財産区の山林面積の決算年度末現在高は3,141,030.00㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は107,682㎥で、前年度と比較して2,128㎥の増となっている。

③ 物 権

物権の決算年度末現在高は、地上権2件、2,624.25㎡及び温泉権11件で、前年度と比較して増減はない。

④ 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は商標権12件で、前年度と比較して増減はない。

⑤ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は38,470千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、株式会社県北環境保全センター出資金6,600千円、大館能代空港ターミナルビル株式会社出資金27,100千円である。

⑥ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は247,758千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、秋田県信用保証協会出捐金90,436千円、一般財団法人大館市文教振興事業団出捐金30,000千円である。

(2) 物 品

1件50万円以上の物品の決算年度末現在高は308品目、1,711点で、前年度と比較して2品目、113点増加している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は802,662千円で、前年度と比較して87,395千円減少している。これは、本年度貸付額と本年度償還額との差であり、本年度に発生した債権は、奨学資金貸付金12,360千円である。また、年度末現在高の主な内容は、奨学資金貸付金82,481千円、大館市地域総合整備資金貸付金719,948千円である。

(4) 積立基金

定額の資金を運用する基金を除く、財政調整基金等の29の積立基金の決算年度末現在高は、土地2,192,512.99㎡、立木181,463㎥、有価証券2,802,503千円、現金6,473,977千円である。前年度と比較すると、立木が3,643㎥の増、有価証券が8,144千円の減、現金が40,938千円の減となっている。

基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

1 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資3,000,000円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,277,247	△ 70,845	2,206,402
物 品	722,753	70,845	793,598

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は4,020,237円で、これは各課等への用品交付代金1,742,990円、繰越現金2,277,247円である。また、総支出額は1,813,835円で、用品購入代金1,756,612円及び在庫物品棚卸の結果生じた剰余金57,223円を一般会計歳入に繰り入れたものである。よって、期末現在高は収支差引額の2,206,402円である。

(2) 在庫物品の受払

物品の総受入額は2,479,365円で、これは本年度受入額1,756,612円及び繰越額722,753円である。また、総払出額は1,742,990円で、受払差引額は736,375円であるが、棚卸の結果、在庫物品評価額は793,598円である。

2 特別導入事業貸付牛購入基金

本基金は、高齢者等による肉用牛の飼育を促進することにより肉牛資源を確保し、高齢者等の福祉向上に資するとともに、貸付牛の適正かつ効果的購入を図るため設置されたもので、原資(期首)9,761,795円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	8,261,795	91	8,261,886
債 権 (貸 付 牛)	1,500,000	0	1,500,000

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は8,261,886円で、これは繰越現金8,261,795円、預金利子91円である。本年度は新規貸付及び譲渡の実績はなく、期末現金現在高は8,261,886円となっている。

(2) 貸付牛の状況

本年度の期首貸付現在高は3頭、1,500,000円で、新規貸付及び譲渡の実績はなかったため、期末貸付現在高は3頭、1,500,000円となっている。

3 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	42,838,143	15,006,436	57,844,579
債 権	764,791,054	△ 15,000,000	749,791,054
土 地	15,658.87	0.00	15,658.87

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は57,844,579円で、繰越現金42,838,143円、一般会計からの繰戻金15,006,000円、預金利子436円を積み立てている。支出額はないため、期末現在高は57,844,579円である。

(2) 債 権

本年度の期首現在高は764,791,054円で、一般会計から令和2年度繰替運用分元金15,000,000円が償還されたため、期末現在高は749,791,054円である。

(3) 土地の状況

本年度は、年度中の増減がなく、期末台帳面積は15,658.87㎡である。

4 看護師奨学基金

本基金は、将来、大館市立病院の看護師として勤務しようとする者に対し、奨学金を貸与することにより、その者の修学を容易にし、大館市立病院看護師の継続的かつ安定的な確保を図るため、その奨学金の原資に充てることを目的に、原資(期首)80,157,191円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	57,857,191	△ 4,199,354	53,657,837
債 権 (貸 付 金)	22,300,000	4,200,000	26,500,000

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は59,757,837円で、これは繰越現金57,857,191円、返済金1,900,000円、預金利子646円である。支出額は、貸付金6,100,000円で、期末現在高は53,657,837円である。

(2) 貸付金の状況

本年度の貸付金は、10件6,100,000円、返済金は3件1,900,000円であり、年度末の貸付金残高は42件26,500,000円である。

む す び

令和５年度大館市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の結果を総括すると、次のとおりである。

(決算総額)

本年度の一般会計と 14 特別会計を合わせた決算総額は、歳入が前年度比 1.9%減の 632 億 8,696 万円、歳出は前年度比 1.6%減の 608 億 9,685 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 23 億 9,011 万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 21 億 3,803 万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 7,797 万円の赤字となっている。

(一般会計決算の状況)

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 1.7%減の 434 億 109 万円、歳出が前年度比 1.5%減の 415 億 756 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 18 億 9,353 万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 16 億 4,145 万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 111 万円の赤字、さらに財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は 4,506 万円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の財源構成をみると、自主財源と依存財源の比率は 36.0 対 64.0 で、自主財源が前年度と比較して 2.4 割の減となっている。本年度の自主財源は 156 億 1,695 万円で、前年度と比較して 13 億 2,788 万円の減となっている。これは、前年度の災害復旧事業に伴う財政調整基金繰入金や庁舎整備に伴う庁舎等整備基金繰入金が減少したことなどによるものである。また、依存財源は 277 億 8,414 万円で、前年度と比較して 5 億 6,066 万円の増となっている。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの国庫支出金や、地域活性化対策事業債などの市債が増加したことなどによるものである。

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費では、維持補修費が除排雪にかかる経費の減少などで、前年度比 45.4%、5 億 7,845 万円の減、扶助費が電気・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業、灯油購入費緊急助成事業などにより前年度比 8.4%、6 億 72 万円の増、貸付金が地域総合整備資金の皆減により前年度比 44.4%、4 億円の減となっている。これにより、消費的経費全体では前年度比 3.8%、10 億 4,090 万円減の 264 億 8,291 万円となっている。また、投資的経費は、災害復旧事業などにより前年度比 25.6%、11 億 1,576 万円増の 54 億 7,271 万円、公債費は前年度比 12.1%、4 億 4,825 万円減の 32 億 4,797 万円、繰出金は前年度比 0.5%、1,932 万円減の 39 億 6,586 万円、積立金は前年度比 8.8%、2 億 2,529 万円減の 23 億 3,811 万円となっている。

（特別会計決算の状況）

14 特別会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 2.2%減の 198 億 8,587 万円、歳出は前年度比 1.9%減の 193 億 8,929 万円となっている。この結果、形式収支は 4 億 9,658 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 4 億 9,658 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,686 万円の赤字となっている。

（市債現在高の状況）

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度比 1.8%、6 億 2,343 万円減の 331 億 5,406 万円となっており、市民 1 人当たりの市債現在高は 50 万円となっている。また、臨時財政対策債を除いた市債残高は 210 億 414 万円となっている。

なお、水道事業、病院事業等の公営企業会計を含む全会計の市債残高は、前年度比 2.4%、15 億 1,489 万円減の 619 億 9,293 万円となっている。

（普通会計における財政指標）

普通会計における本年度の主な財政指標については、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は、前年度と同じ 94.2%となっている。地方公共団体の財政力を判断するための指数である財政力指数も前年度と同じ 0.42 となっており、財政的に依然厳しい状況にある。実質収支比率は 7.6%で前年度を 0.4 ㊦下回っている。公営企業会計等を含む自治体全体としての公債費負担割合を示す実質公債費比率は、前年度より 0.6 ㊦上回り 9.4%となっている。この実質公債費比率は、財政健全化法の健全化判断比率の一指標となっており、今後とも、中・長期的視点に立った計画的な事業の執行により、将来の市債残高及び公債費等の抑制に努めるよう要望する。

（未収金の状況）

市税の現年度分の収入率は前年度と同じ 99.6%、国民健康保険税も前年度と同じ 97.6%と引き続き高い収入率を維持している。

また、市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額は前年度比 17.6%、5,587 万円減の 2 億 6,072 万円で、一般会計及び特別会計の税外諸収入の収入未済額（未収入特定財源を除く）は前年度比 12.4%、609 万円減の 4,306 万円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた未収金の総額は 3 億 378 万円と、特別滞納対策室との連携による効果等もあり年々減少してきている。今後とも滞納実態に即したきめ細かな収納対策に取り組み、税外諸収入も含めた未収金の縮減に努められるよう望むものである。

（基金の運用状況）

定額運用基金である用品調達基金等の 4 基金については、適正な運用が行われていると認められた。

以上が令和 5 年度大館市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の結果である。

令和 5 年度、市は、感染症及び物価高騰対策等の事業を実施して、地域経済を下支えしながら地域の活性化を図り、多様化する市民ニーズや行政課題に対応している。

また、本市の最重要かつ喫緊の課題である人口減少や少子高齢化を念頭に、「第 2 次新大館市総合計画 後期基本計画」や「第 2 期大館市総合戦略」における各施策を推進し、持続可能なまちづくりを進めるために、市税等の高い収納率の維持や新たな歳入確保策の導入など、自主財源の増収にも努めている。

さらに、歳出においては、既存事業の見直しや縮小を進めて事業の効率化に努めており、行財政改革の視点でも一定の効果を上げているものと評価できるが、今後の斎場建設等の大規模事業を考慮した場合、なお一層の歳出の縮減が求められる。

特に、施設維持管理にかかるコストの縮減は健全な財政運営を維持していく上で避けては通れない課題である。「公共施設等総合管理計画」では継続方針となっている老朽化の著しい施設や利用率の極端に低い施設が、市の人口規模や財政規模、地域事情において適正な施設配置であるかを再検証されたい。

新たに策定した「おおだて未来づくりプラン(令和 6 年度から 9 年度)」では、人口減少や少子化、長寿化に対応するまちづくりや、活力ある地域経済づくりのために多岐にわたる施策が計画されている。しかし、市税収入は今年度と同程度の推移を見込むものの、臨時財政対策債を含む地方交付税は人口減少に伴って実質的な減少が見込まれ、厳しい財政運営が続く見込みである。また、少子高齢化に伴う社会保障関係費や、公債費の増加が続くと見込まれることから、今後とも、行財政改革の推進とともに、財政の健全性を確保しながら、長期的な視点で、効率的・効果的に各施策を推進されるよう望むものである。